

# 南相馬市統計集

まちDス2017



南相馬市



## 南相馬市統計集「まちDス」について

この統計集は、「まちのことをD a t aで考えるスタートにしよう」という意味を込めて、「まち<sup>まちです</sup>Dス」と名づけました。

また、統計集の作成にあたっては、次の3つの「- i z e」(アイズ)の視点を基本としました。

- 市政の現状の定量化 (fixed quantitize)
- 分析のための比較化 (comparisonize)
- 目でみる暮らしの視覚化 (visionize)

今後、南相馬市についてよく知り、実効性のある政策を考えていく上で、「まちDス」を活用していただければと思います。

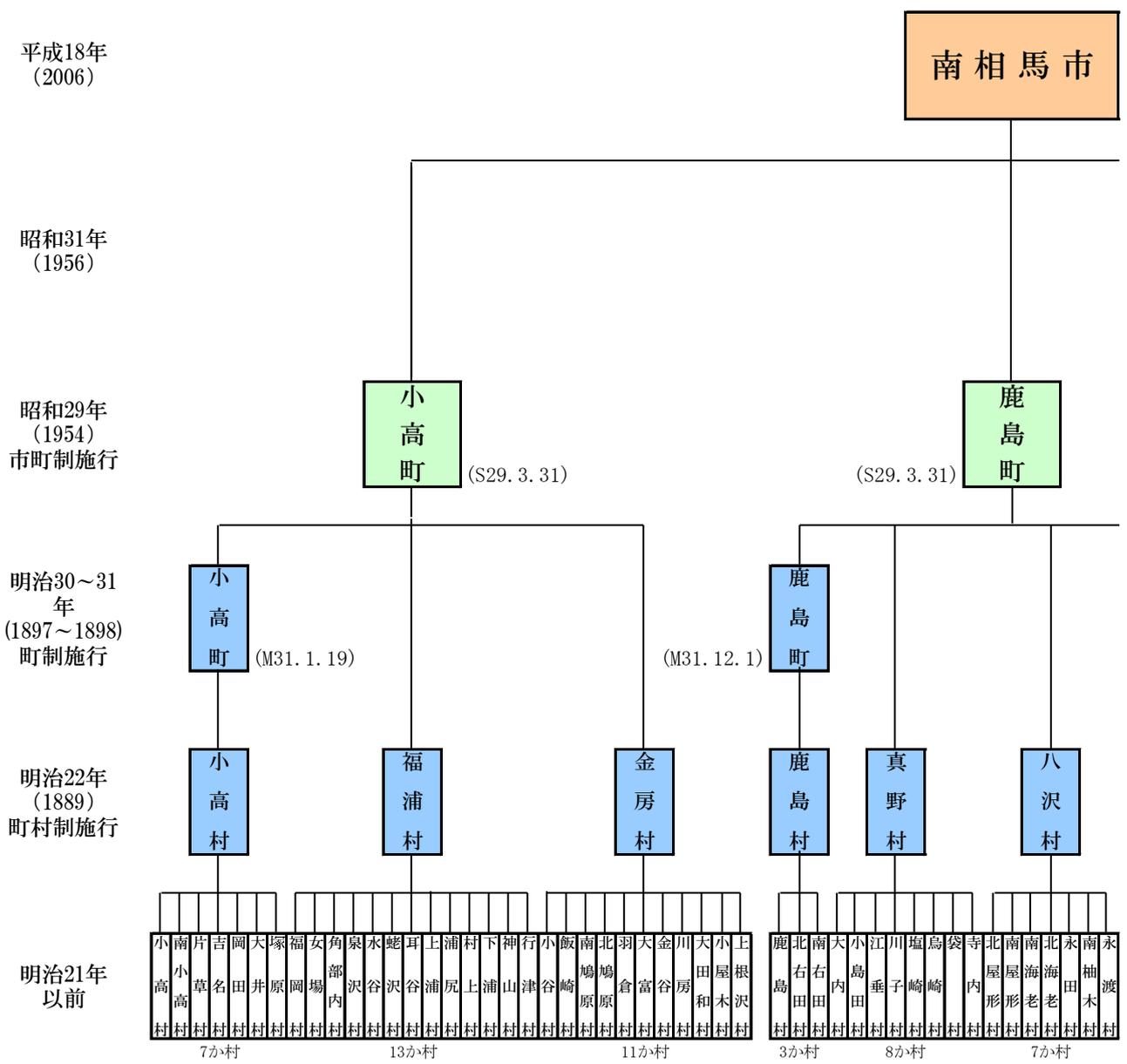
# 目次

1	沿革	1
2	自然	
	(1) 面積	3
	(2) 面積【13市比較】	3
	(3) 地目別の土地面積	3
	(4) 月別平均気温	4
	(5) 月別平均降水量	4
3	人口	
	(1) 人口・世帯・1世帯当たりの人員	5
	(2) 人口【13市比較】	5
	(3) 年齢別人口	5
	(4) 世帯構成人数	6
	(5) 高齢化率【13市比較】	6
	(6) 高齢者1人を支える生産年齢人口	6
	(7) 人口構造	7
	(8) 人口動態	8
	(9) 昼夜間人口	8
	(10) 主な流出・流入人口	8
	(11) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合	9
	(12) 行政区別高齢化率	9
4	農林業	
	(1) 総農家数	11
	(2) 水稲作付面積及び収穫量	11
5	労働・商工業	
	(1) 産業別就業者数	12
	(2) 相双職業安定所有効求人倍率	12
	(3) 民営事業所数	12
	(4) 民営事業所従業者数	12
	(5) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数	13
	(6) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額	13
	(7) 工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数	13
	(8) 工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額	14
6	住宅	
	(1) 利用関係別新設住宅	15
	(2) 空家の状況	15
	(3) 1か月当り家賃別貸家数	16
	(4) 1か月当り平均家賃	16
	(5) 住宅用太陽光発電導入促進事業実績	16
7	所得・物価	
	(1) 市内総生産額	17
	(2) 1人当たり市町村民所得	17
	(3) 1人当たり市町村民所得【13市比較】	18
	(4) 標準価格（平均価格）	18
	(5) 標準価格（平均価格）・住宅地【13市比較】	18

<b>8 行財政</b>	
(1) 歳入決算額と市税収入	19
(2) 歳出決算額と公債費	19
(3) 積立基金現在高	19
(4) 地方債現在高（普通会計）	20
(5) 財政力指数【13市比較】	20
(6) 実質公債費比率【13市比較】	20
(7) 職員数	21
(8) 人口1万人当たりの職員数（普通会計）【13市比較】	21
<b>9 福祉・健康</b>	
(1) 合計特殊出生率【13市比較】	22
(2) 国民健康保険被保険者	22
(3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））	22
(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】	23
(5) 要介護等認定者数	23
(6) 要介護等認定率【13市比較】	23
(7) 婚姻・離婚件数	24
(8) 生活保護法による保護率	24
(9) 生活保護法による保護率【13市比較】	24
(10) 医療施設数	25
(11) 医療従事者数	25
(12) 看護師・准看護師数	25
(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（小学4年生）	26
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（中学1年生）	26
<b>10 環境・安全</b>	
(1) 上水道施設普及率	27
(2) 上水道施設普及率【13市比較】	27
(3) ごみ処理状況	27
(4) 1日平均一人当りのごみ排出量【13市比較】	28
(5) リサイクル率【13市比較】	28
(6) 交通事故発生状況と死者数	28
(7) 火災件数	29
(8) 消防団員数	29
<b>11 教育・文化</b>	
(1) 保育園園児数	30
(2) 幼稚園園児数	30
(3) 小学校児童数	30
(4) 放課後児童クラブの状況	31
(5) 中学校生徒数	31
(6) 高等学校生徒数	31
(7) 市内高等学校卒業後の状況	32
(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数	32
<b>12 復興総合計画指標の推移</b>	<b>33</b>

# 1 沿革

平成18年1月1日に、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の1市2町が合併して、南相馬市が誕生しました。合併の歴史を振り返ってみると、明治22年の町村制の実施以前、105か村あった村が、117年の間に幾度かの合併を経て、現在の南相馬市1市となっています。





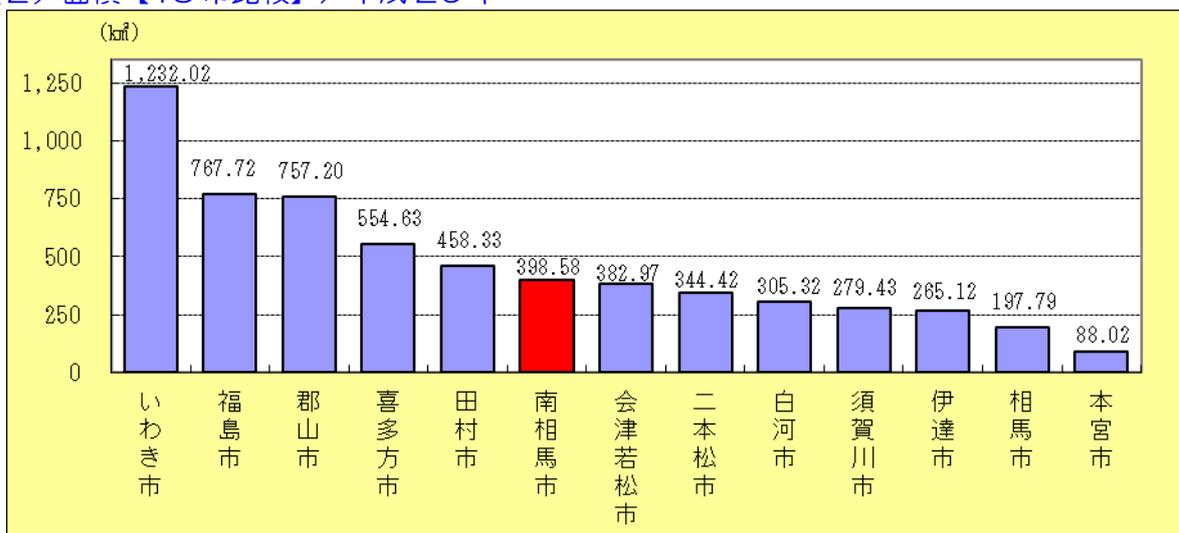
## 2 自然

### (1) 面積



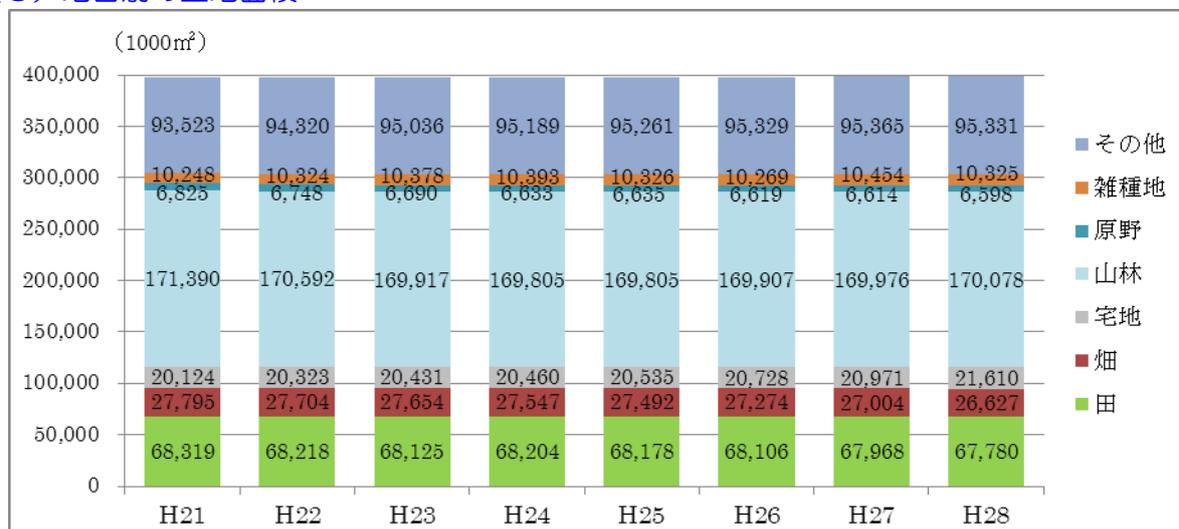
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」平成 29 年 10 月 1 日現在

### (2) 面積【13市比較】／平成 29 年



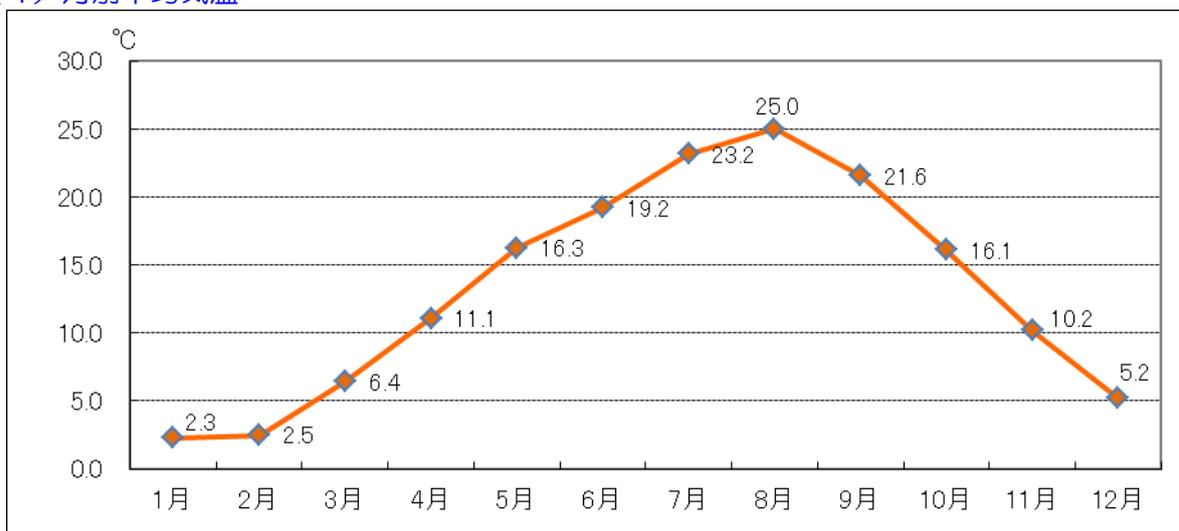
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」  
※会津若松市は一部境界未定

### (3) 地目別の土地面積



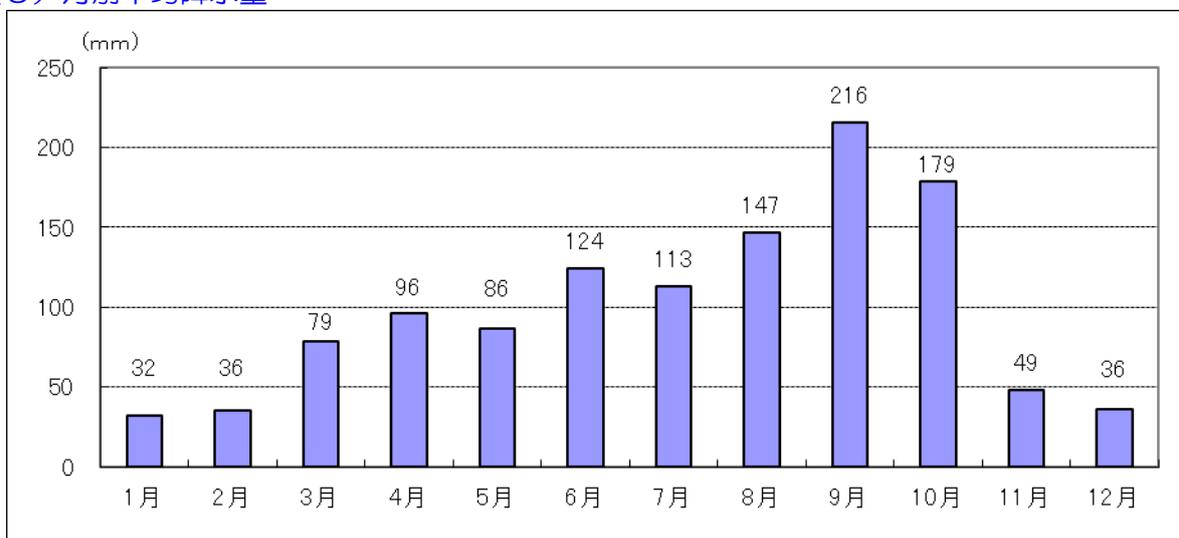
出典：福島県市町村財政課「固定資産概要調査（土地）」  
※池沼、牧場、鉱泉地を除く

#### (4) 月別平均気温



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（場所：南相馬市役所）  
(H24～H28の平均値)

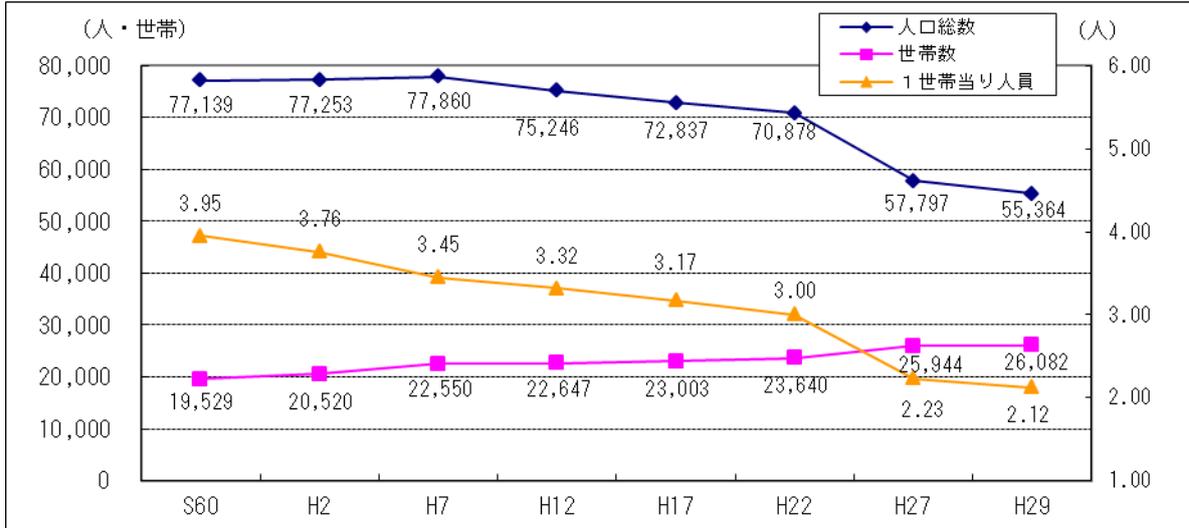
#### (5) 月別平均降水量



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（場所：南相馬市役所）  
(H24～H28の平均値)

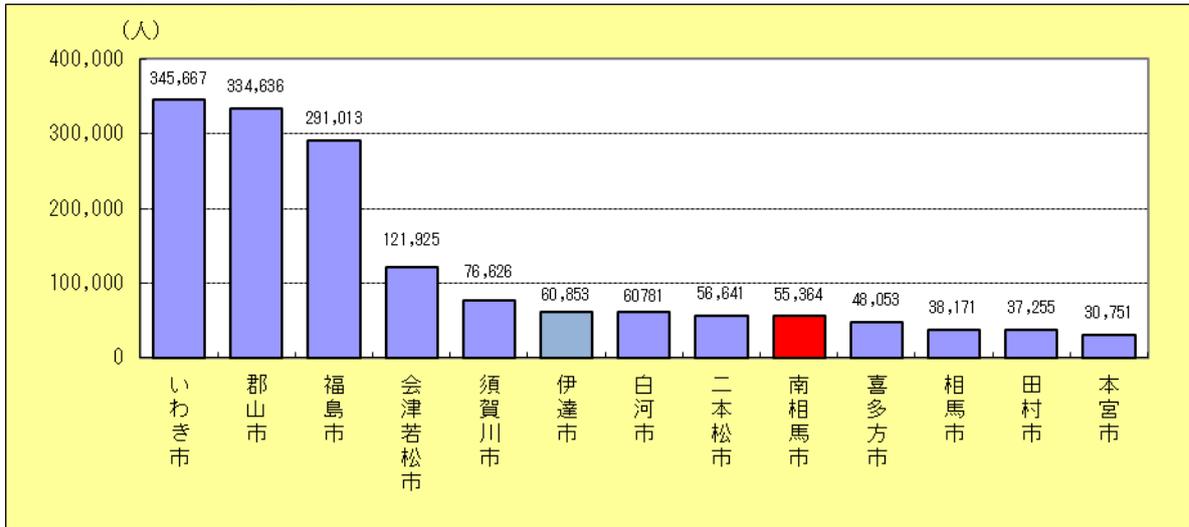
### 3 人口

#### (1) 人口・世帯・1世帯あたり人員



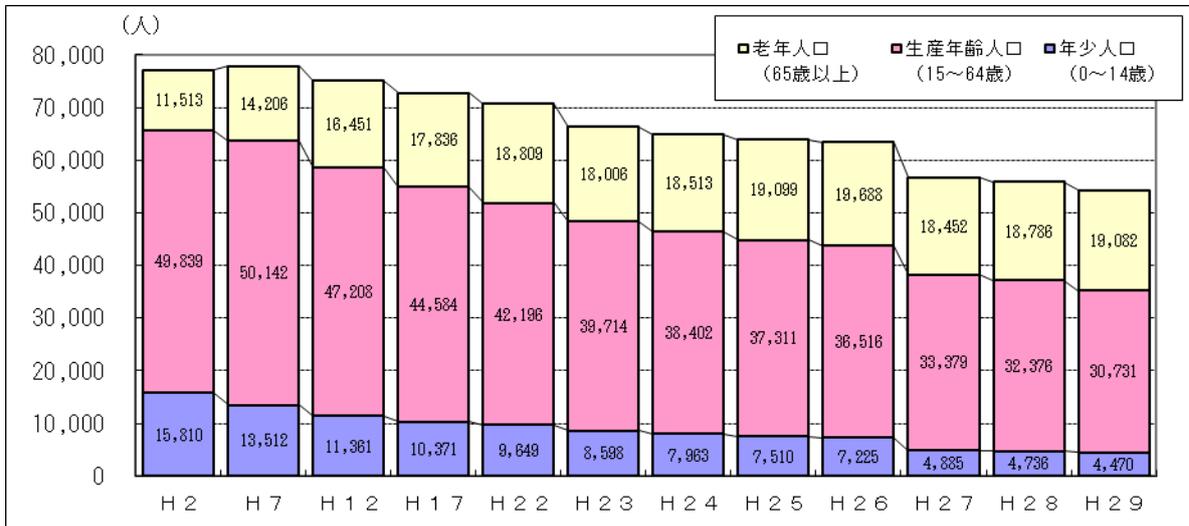
出典：S30～H27は国勢調査<sup>1</sup> H29は10月1日現在の福島県現住人口調査  
 ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市の合算

#### (2) 人口【13市比較】／平成29年



出典：平成29年10月1日現在の福島県現住人口調査

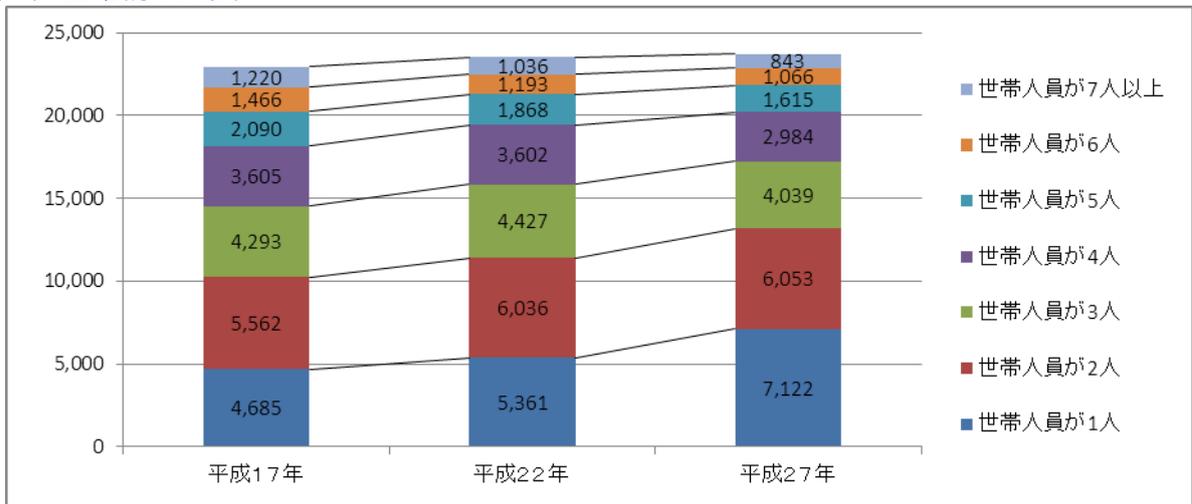
#### (3) 年齢別人口



出典：H2～H22、H27は国勢調査・H23～26、H28、H29は10月1日現在の福島県現住人口調査  
 ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市の合算 総数が(1)と一致しないのは年齢不詳があるため

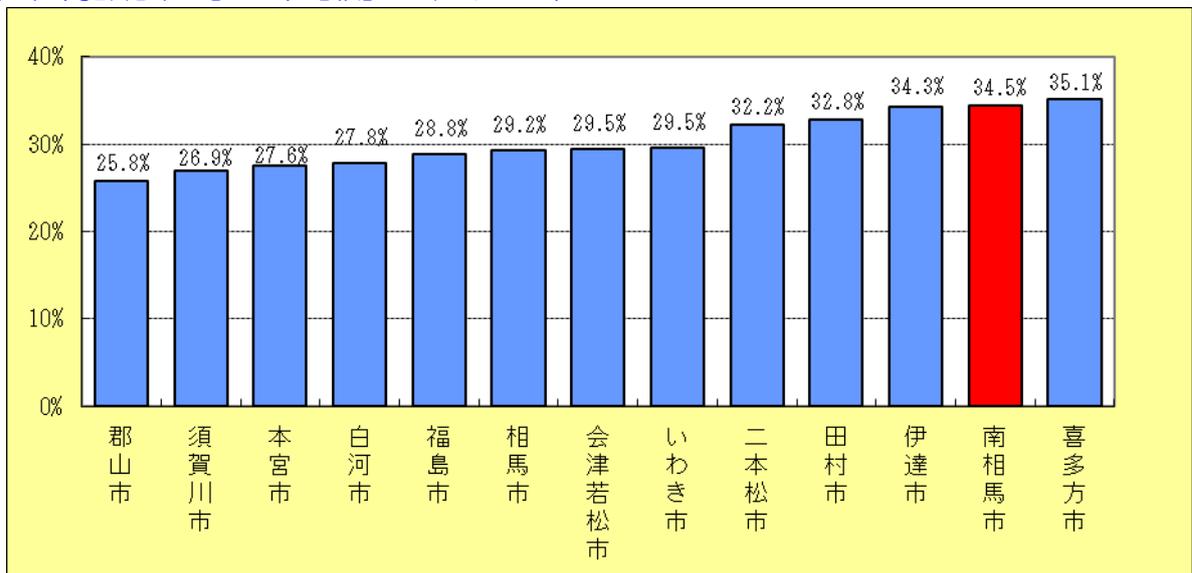
<sup>1</sup> 国勢調査：住民登録のない人、外国人も含め常住している全ての住民・世帯を対象として5年ごとに調査。基準日10月1日。

#### (4) 世帯構成人員



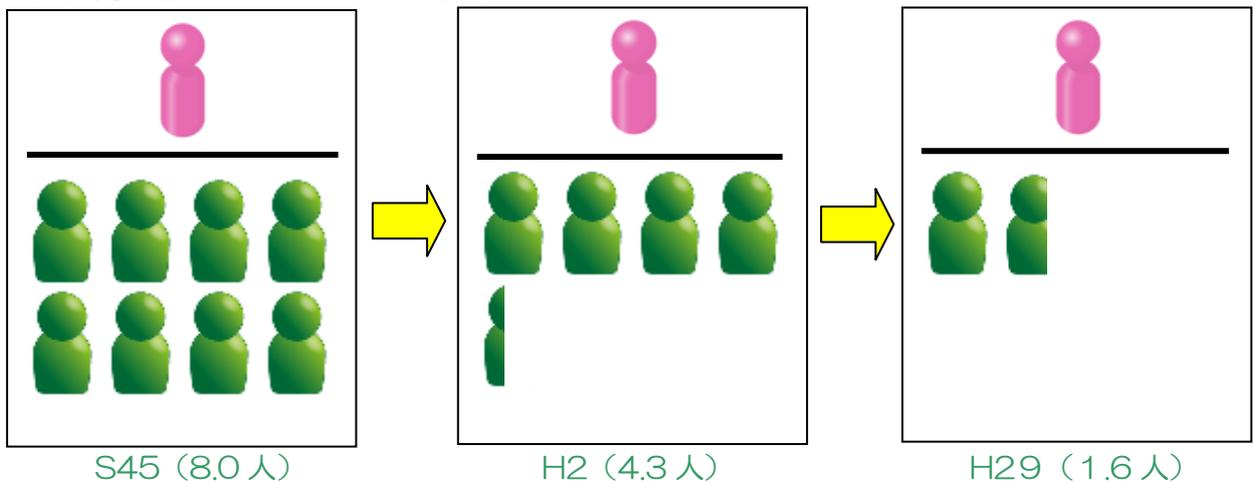
出典：国勢調査、H27は10月1日現在の住民基本台帳 ※H17は小高町・鹿島町・原町市の合算

#### (5) 高齢化率<sup>2</sup>【13市比較】／平成29年



出典：平成29年10月1日現在の福島県現住人口調査  
年齢不詳を除く

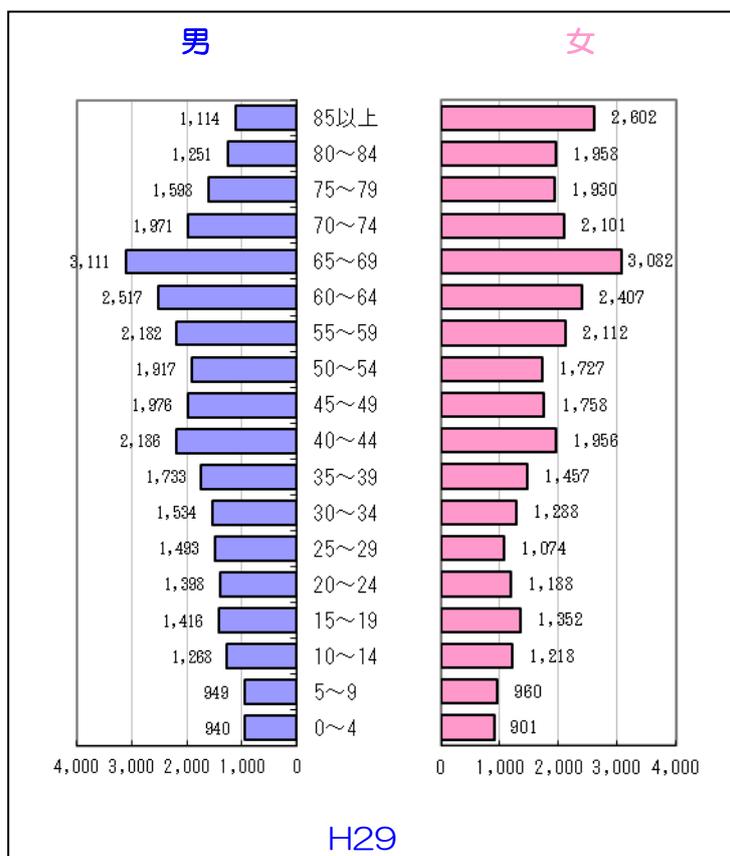
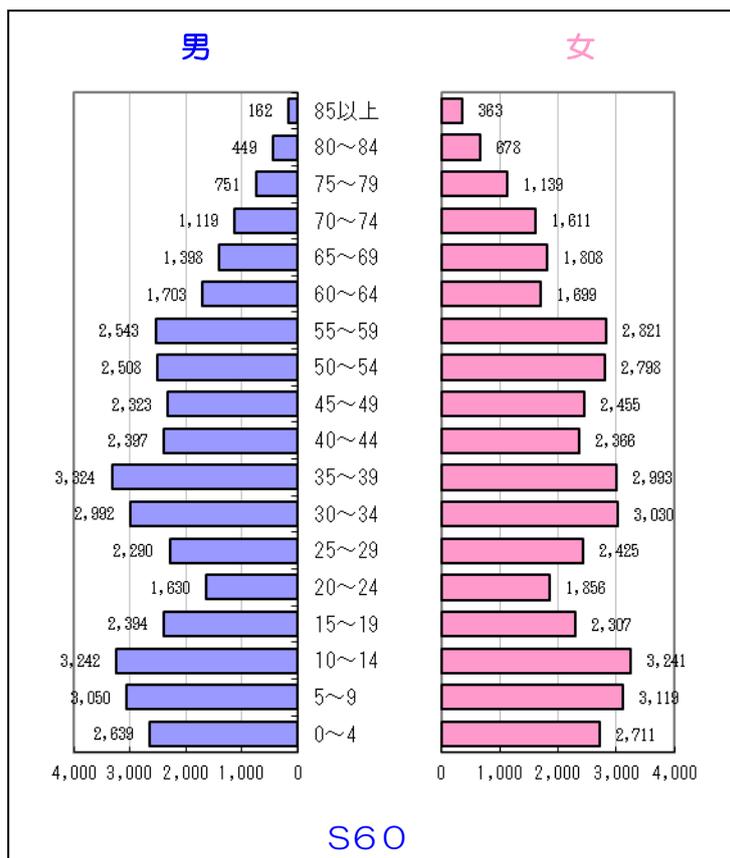
#### (6) 高齢者1人を支える生産年齢人口



出典：国勢調査（S45・H2）と福島県現住人口調査（H29）を基に計算

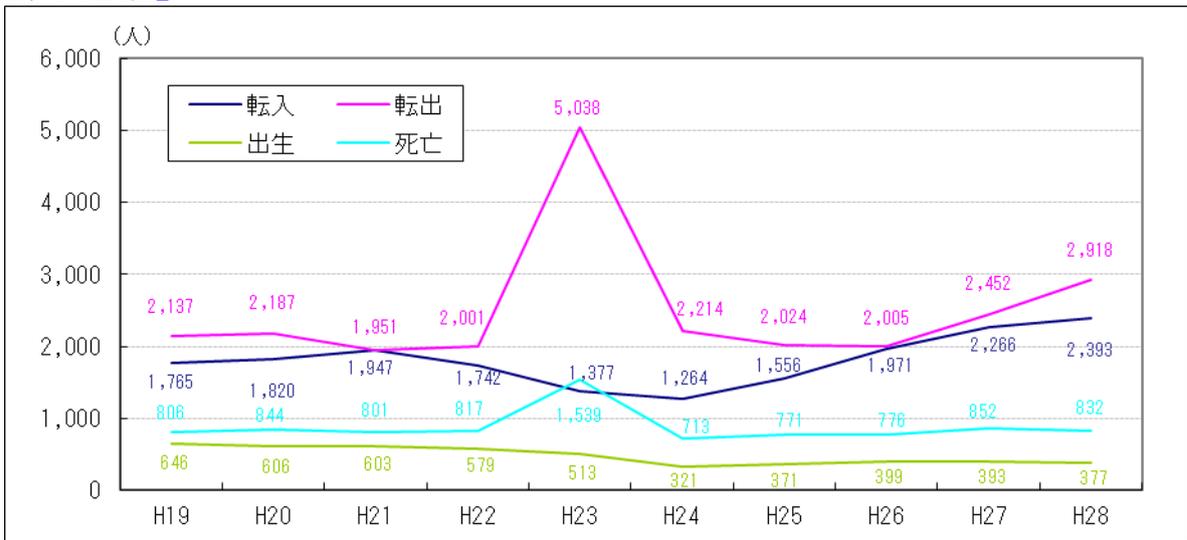
<sup>2</sup> 高齢化率：人口に占める65歳以上の割合

(7) 人口構造



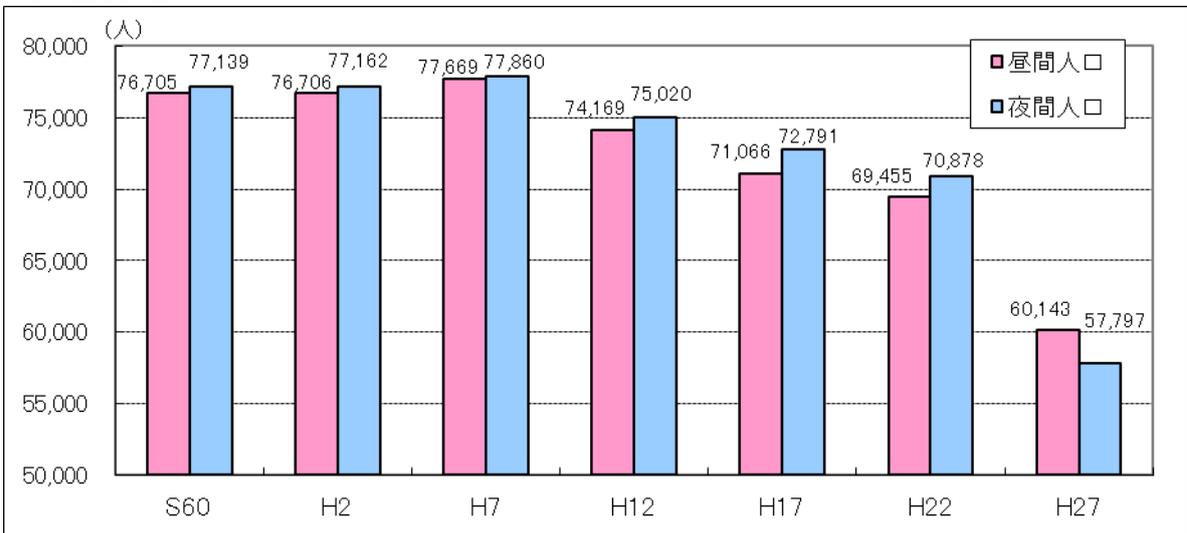
出典：S60 は国勢調査 H29 は 10 月 31 日現在の南相馬市住民基本台帳  
S60 は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (8) 人口動態



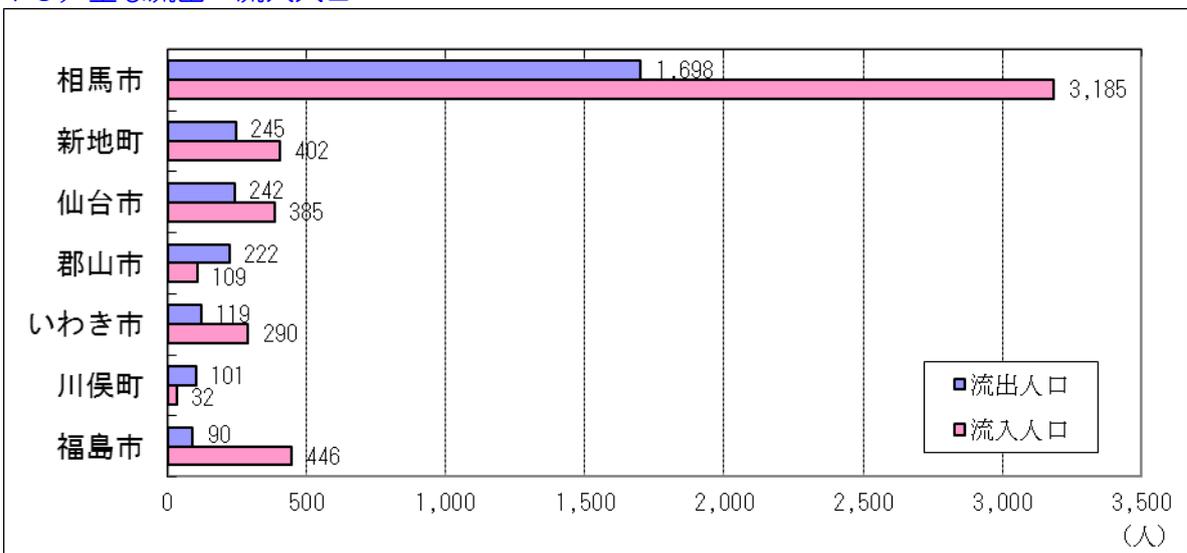
出典：福島県現住人口調査年報  
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (9) 昼夜間人口



出典：国勢調査  
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

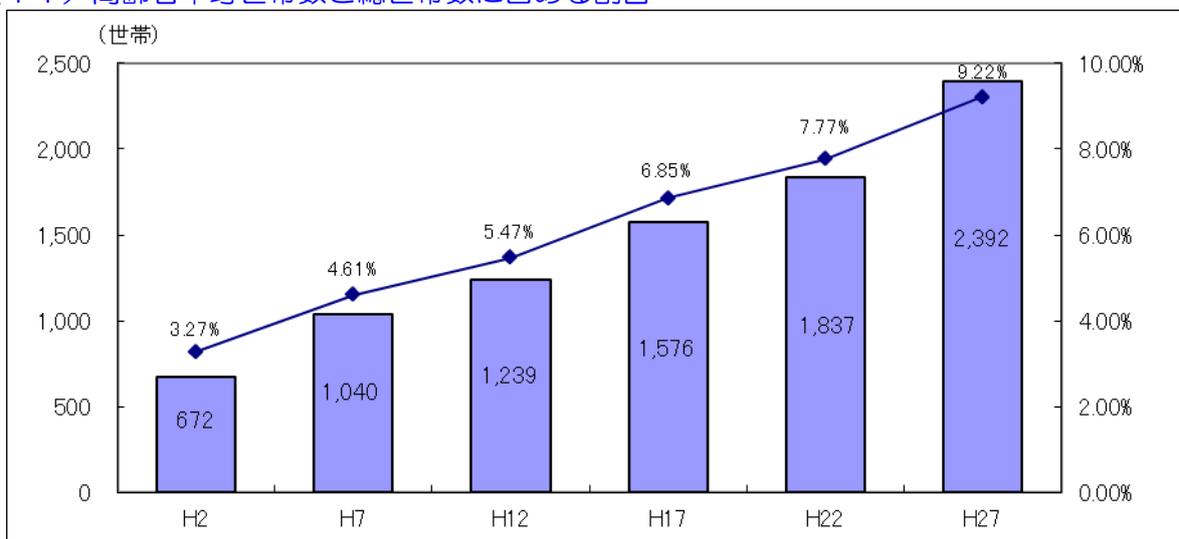
### (10) 主な流出・流入人口<sup>3</sup>



出典：平成 27 年国勢調査

<sup>3</sup> 流出口：当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口。 流入人口：他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口。

### (1 1) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合



出典：国勢調査を基に計算  
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (1 2) 行政区別高齢化率

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
小高区	一区	629	186	29.57%
	二区	353	117	33.14%
	三区	509	192	37.72%
	四区	247	105	42.51%
	五区	366	147	40.16%
	小高	413	141	34.14%
	片草	425	158	37.18%
	吉名	452	146	32.30%
	岡田	581	232	39.93%
	川原田	49	22	44.90%
	大井	479	179	37.37%
	塚原	255	96	37.65%
	飯崎	540	173	32.04%
	角間沢	103	47	45.63%
	小谷	189	73	38.62%
	摩辰	117	38	32.48%
	南鳩原	82	29	35.37%
	北鳩原	86	39	45.35%
	羽倉	136	49	36.03%
	大富	204	78	38.24%
	金谷	245	91	37.14%
	川房	239	89	37.24%
	大田和	112	42	37.50%
	小屋木	334	121	36.23%
	女場	99	43	43.43%
	角部内	46	15	32.61%
	上姥沢	83	31	37.35%
	下姥沢	58	16	27.59%
	浦尻	260	86	33.08%
	下浦	74	29	39.19%
行津	63	24	38.10%	
上浦	121	58	47.93%	
神山	102	44	43.14%	
上耳谷	137	49	35.77%	
下耳谷	116	49	42.24%	
泉沢	148	65	43.92%	
福岡	128	51	39.84%	
村上	77	22	28.57%	
井田川	95	32	33.68%	
鹿島区	新町	528	163	30.87%
	1区	592	171	28.89%
	2区	361	137	37.95%
	3区	214	90	42.06%
	4区	498	146	29.32%
	台田中	322	119	36.96%
	北右田	118	51	43.22%
	上寺内	792	211	26.64%
	寺内	903	218	24.14%
	大谷地	45	27	60.00%
	江垂	290	113	38.97%
	塩崎	190	76	40.00%
	川子	113	41	36.28%
	大内	197	83	42.13%
	鳥崎	110	31	28.18%
	小島田	174	81	46.55%
	三里	188	37	19.68%
	西川原団地	104	44	42.31%
	南屋形	322	95	29.50%
	北海老	421	145	34.44%
	南海老	45	21	46.67%
	北屋形	221	87	39.37%
	南柚木	264	104	39.39%
	永田	110	43	39.09%
	永渡	90	31	34.44%
	上栃窪	262	116	44.27%
	栃窪	184	64	34.78%
	御山	77	38	49.35%
	白坂	114	38	33.33%
	角川原	236	67	28.39%
横手	327	114	34.86%	
山下	355	127	35.77%	
車川	76	33	43.42%	
浮田	340	121	35.59%	
岡和田	136	48	35.29%	
牛河内	52	20	38.46%	
小山田	209	75	35.89%	
小池	618	198	32.04%	
檀原	129	56	43.41%	
西町	311	105	33.76%	

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
原町区	国見町一	265	65	24.53%
	国見町二	416	139	33.41%
	国見町三	549	172	31.33%
	国見町団地一	422	134	31.75%
	国見町団地二	219	42	19.18%
	上町	884	274	31.00%
	西町	1046	323	30.88%
	三島町一	473	142	30.02%
	三島町二	164	60	36.59%
	北町	1621	497	30.66%
	小川町	1281	419	32.71%
	本町三	152	53	34.87%
	本町二	227	75	33.04%
	本町一	158	82	51.90%
	南町一	234	86	36.75%
	南町二	336	127	37.80%
	南町三	430	130	30.23%
	南町四	285	98	34.39%
	本陣前一	688	203	29.51%
	本陣前二	749	225	30.04%
	本陣前三	1031	290	28.13%
	橋本町三	426	159	37.32%
	橋本町四	464	140	30.17%
	橋本町一	343	128	37.32%
	橋本町二	543	187	34.44%
	栄町一	163	66	40.49%
	栄町二	129	56	43.41%
	栄町三	285	127	44.56%
	大町一	143	68	47.55%
	大町二	553	286	51.72%
	大町三	255	114	44.71%
	東町一	401	145	36.16%
	東町二	214	71	33.18%
	旭町一	272	108	39.71%
	旭町二	299	101	33.78%
二見町一	395	130	32.91%	
二見町二	419	153	36.52%	
青葉町	570	209	36.67%	
錦町一	279	84	30.11%	
錦町二	380	82	21.58%	
桜井町一	564	195	34.57%	
桜井町二	559	211	37.75%	
高見町	1100	374	34.00%	
日の出町	1138	323	28.38%	
仲町一	405	214	52.84%	
仲町二	519	266	51.25%	
仲町三	589	134	22.75%	
上洪佐	1208	303	25.08%	

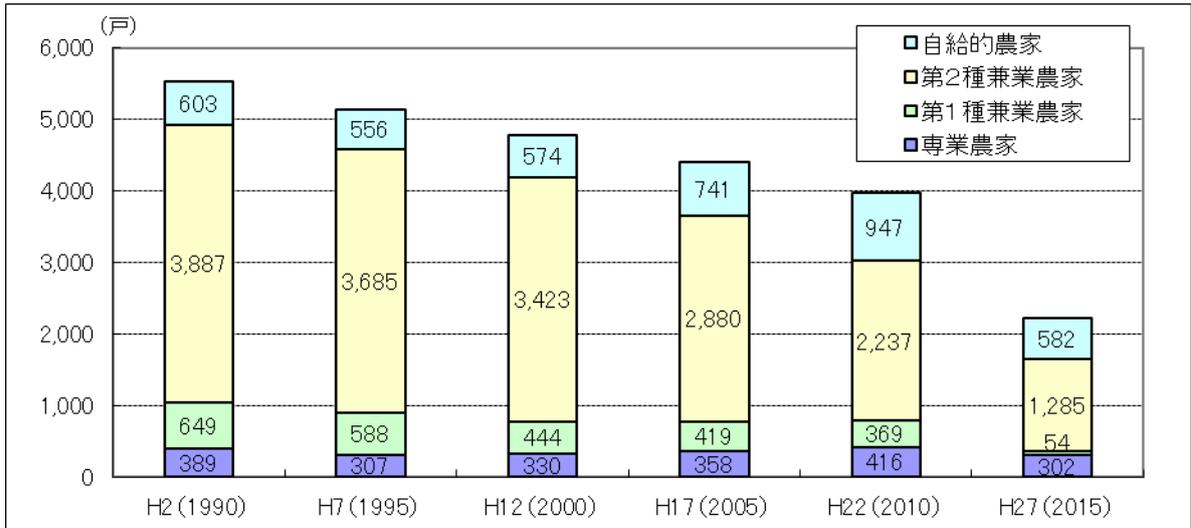
区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
原町区	北萱浜	359	130	36.21%
	萱浜	259	57	22.01%
	北原	769	237	30.82%
	大藪上	207	64	30.92%
	大藪下	295	94	31.86%
	雲	547	165	30.16%
	小浜	93	36	38.71%
	江井	159	69	43.40%
	下江井	58	23	39.66%
	小沢	22	2	9.09%
	堤谷	90	38	42.22%
	小木迫	42	21	50.00%
	鶴谷	156	69	44.23%
	高一	213	94	44.13%
	高二	113	46	40.71%
	益田	177	60	33.90%
	下太田	310	113	36.45%
	牛来	444	159	35.81%
	中太田	434	147	33.87%
	陣ヶ崎一	572	110	19.23%
	陣ヶ崎二	380	93	24.47%
	上太田	259	93	35.91%
	矢川原	222	91	40.99%
	片倉	45	20	44.44%
	馬場	1070	347	32.43%
	雲雀ヶ原1	434	128	29.49%
	雲雀ヶ原2	915	208	22.73%
	雲雀ヶ原3	632	180	28.48%
	大木戸一	765	210	27.45%
	大木戸二	716	188	26.26%
	牛越	720	220	30.56%
	石神	444	138	31.08%
	押釜	320	103	32.19%
	高倉	231	88	38.10%
	大谷	94	30	31.91%
大原	402	160	39.80%	
信田沢	318	139	43.71%	
深野	485	216	44.54%	
長野	240	115	47.92%	
北長野	756	211	27.91%	
北新田	285	91	31.93%	
上北高平一	418	138	33.01%	
上北高平三	525	212	40.38%	
上北高平二	212	84	39.62%	
上高平一	331	117	35.35%	
上高平二	381	112	29.40%	
下高平	162	56	34.57%	
下北高平	213	75	35.21%	
泉	294	113	38.44%	
北泉	102	43	42.16%	
金沢	345	91	26.38%	

	20%未満
	20%以上40%未満
	40%以上50%未満
	50%以上

出典：平成 29 年 9 月 30 日現在の南相馬市住民基本台帳を基に計算

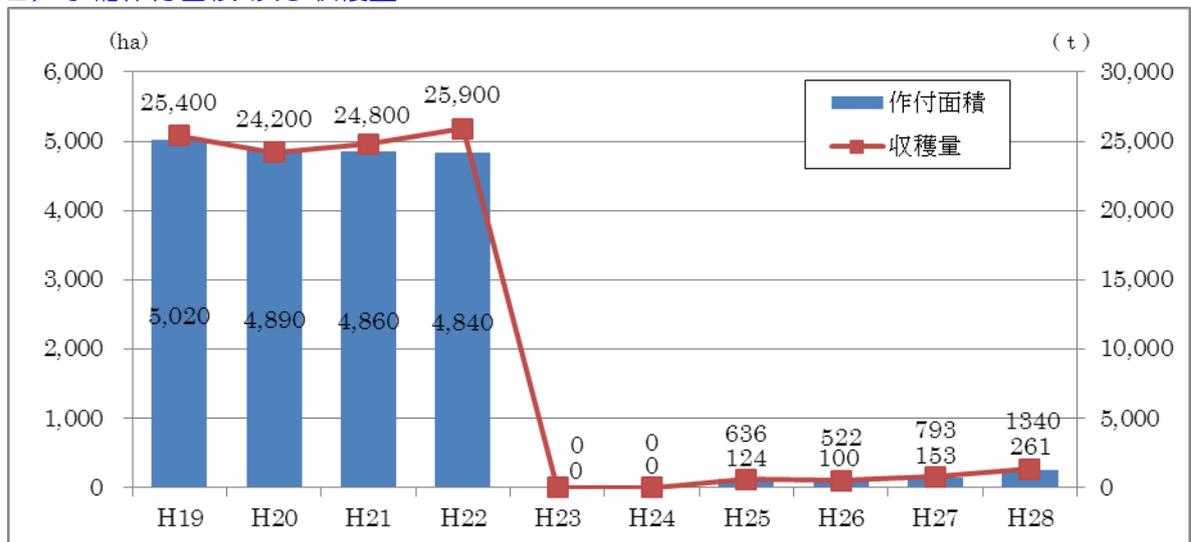
## 4 農林業

### (1) 総農家数



出典：農林業センサス ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (2) 水稻作付面積<sup>4</sup>及び収穫量



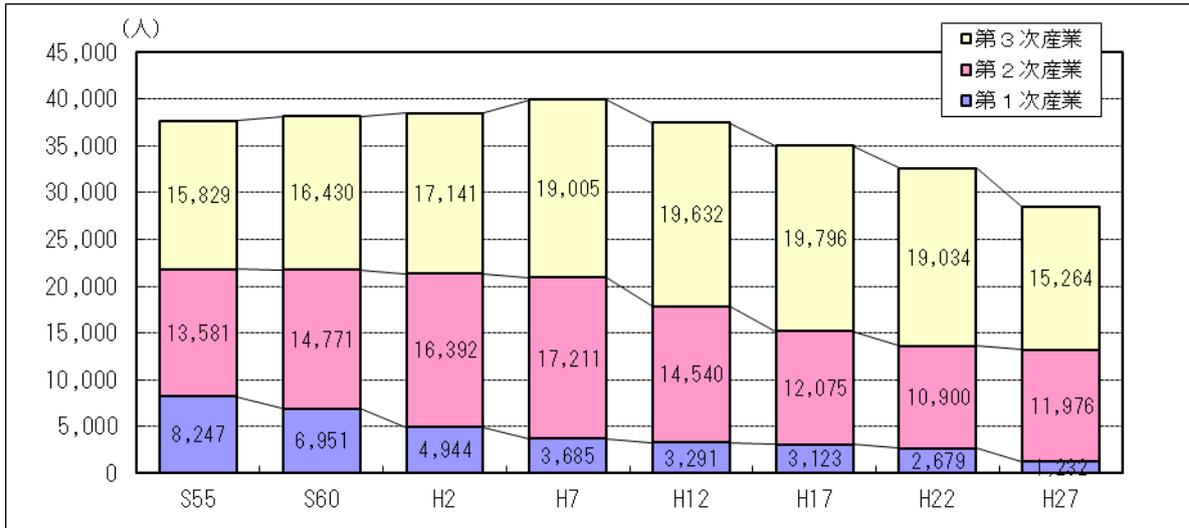
出典：農林水産省「作物統計<sup>5</sup>」

<sup>4</sup> 作付面積：水稻、麦など、は種又は植え付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物が生育している面積をいう。けい畔に作物を栽培している場合は、その利用部分を見積り、作付面積として計上した

<sup>5</sup> 作物統計：市町村別データは、「作物統計調査」を実施する上で把握した地域における標本調査及び現地見積りの結果、関係機関からの情報等をもとに都道府県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計であり、作成するうえで精度を設定しているものではない。

## 5 労働・商工業

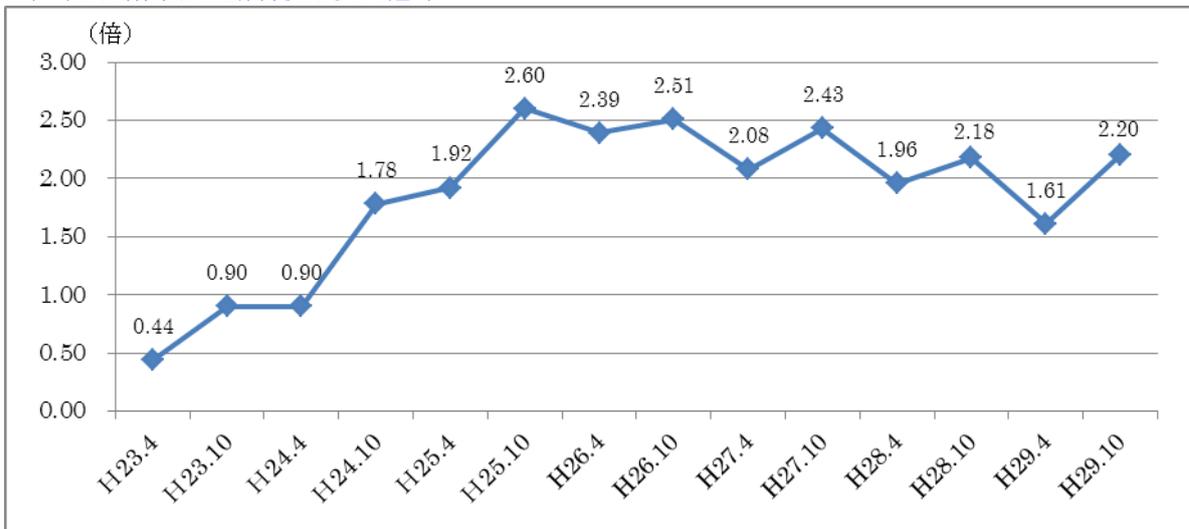
### (1) 産業別就業者数



出典：国勢調査

※H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (2) 相双職業安定所有効求人倍率



出典：福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」

### (3) 民営事業所数

		H21	H24	H26	H28
A	農業、林業	31	12	16	16
B	漁業	4	2	2	1
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	3	2
D	建設業	399	278	324	345
E	製造業	360	222	263	251
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	7	7
G	情報通信業	20	15	18	18
H	運輸業、郵便業	68	39	46	54
I	卸売業、小売業	947	576	644	649
J	金融業、保険業	71	61	51	51
K	不動産業、物品賃貸業	198	154	170	172
L	学術研究、専門・技術サービス業	116	90	104	109
M	宿泊業、飲食サービス業	377	219	261	266
N	生活関連サービス業、娯楽業	363	242	250	250
O	教育、学習支援業	101	45	56	51
P	医療、福祉	198	152	182	188
Q	複合サービス事業	27	19	21	26
R	サービス業(他に分類されないもの)	237	165	192	193
	総数	3,594	2,467	2,610	2,649

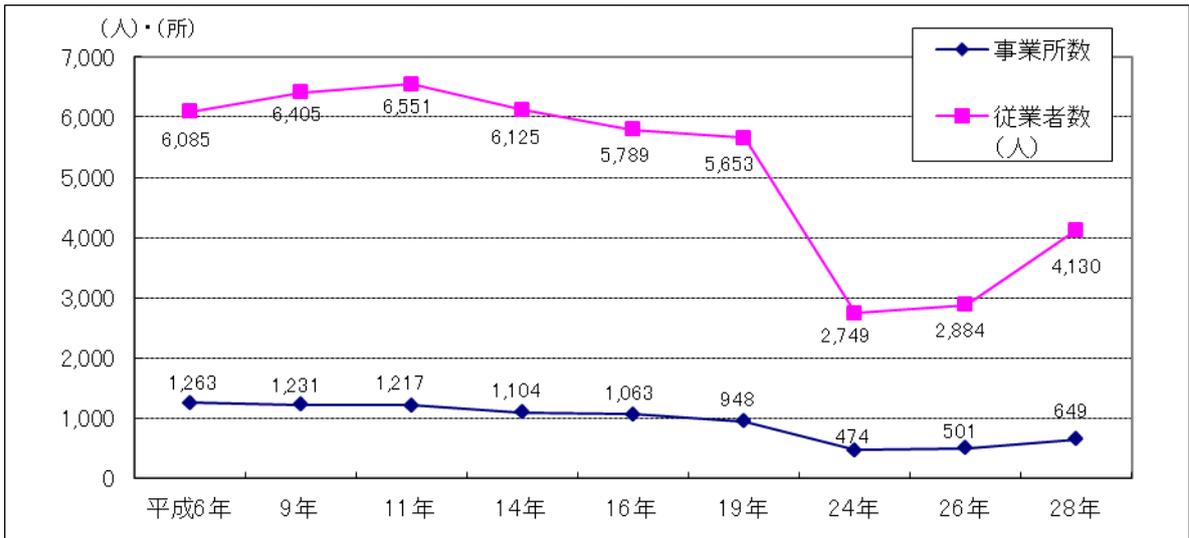
### (4) 民営事業所従業者数

	H21	H24	H26	H28
	456	144	137	286
	32	13	3	2
	15	X	19	16
	3,281	2,650	3,174	3,788
	6,119	3,993	4,346	4,360
	242	288	286	296
	60	46	47	40
	1,339	643	848	950
	6,047	3,486	3,855	4,130
	785	537	485	509
	451	381	449	572
	748	498	525	702
	1,880	1,059	1,431	1,468
	1,294	875	780	875
	372	188	225	201
	2,743	1,946	2,476	2,271
	392	309	427	586
	1,701	1,939	2,012	2,023
	27,957	18,995	21,525	23,075

出典：経済センサス ※分類不能があるため分類の和と総計が一致しない

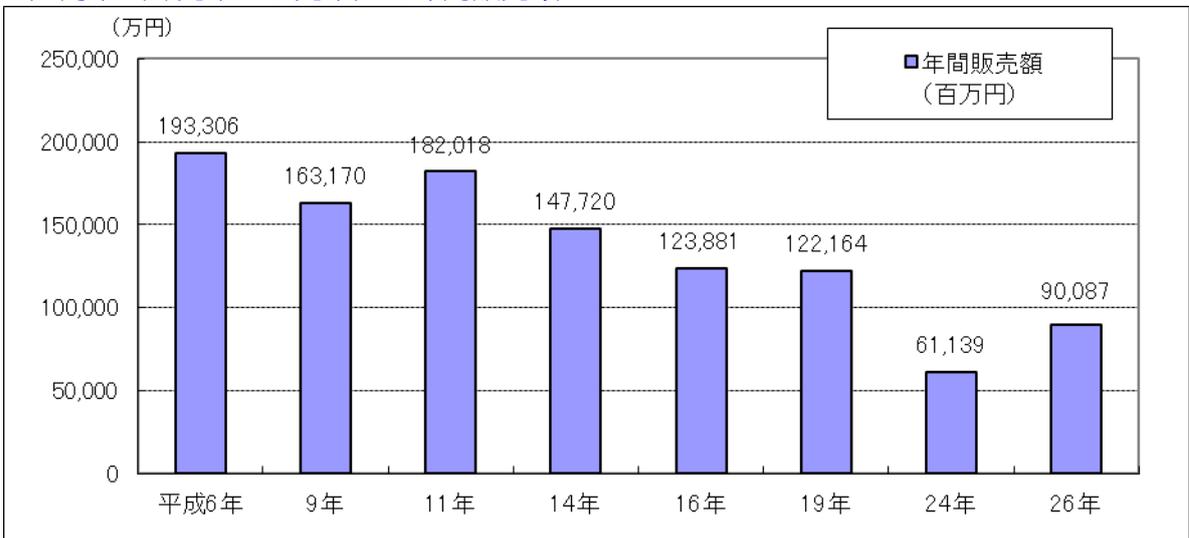
※H24 は、震災により「警戒区域」及び「計画的避難区域」となった調査区に所在する事業所及び企業については除外している

(5) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数



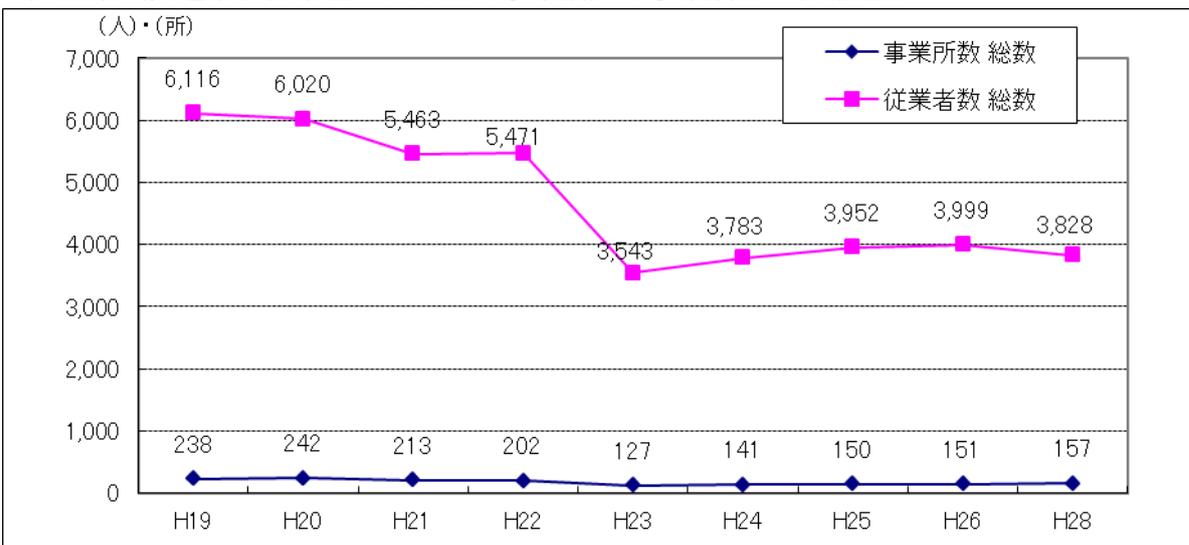
出典：商業統計調査・H24、H28は経済センサス ※H16以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(6) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額



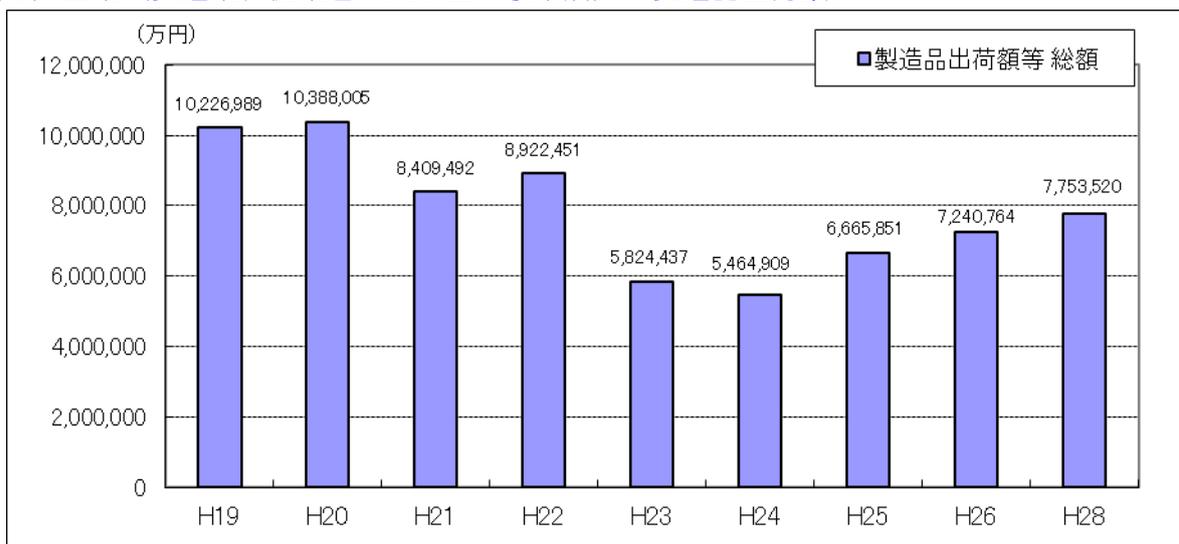
出典：商業統計調査・H24は経済センサス ※H16以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(7) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数



出典：工業統計調査・H23,H28は経済センサス

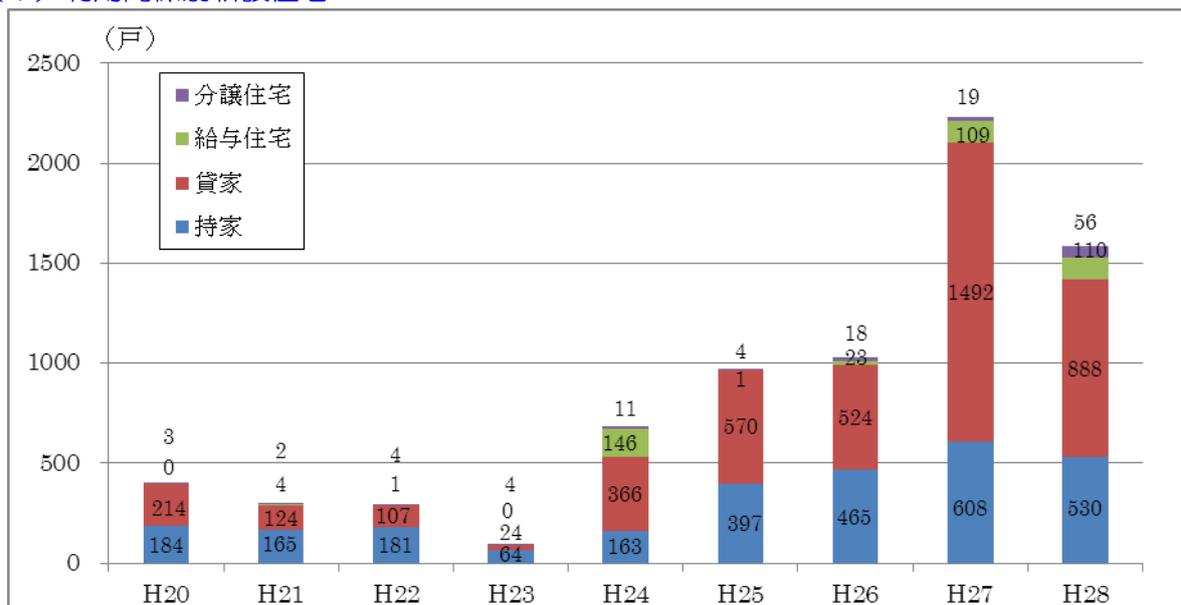
(8) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額



出典：工業統計調査・H23とH28は経済センサス

## 6 住宅

### (1) 利用関係別新設住宅



出典：国土交通省「住宅着工統計」

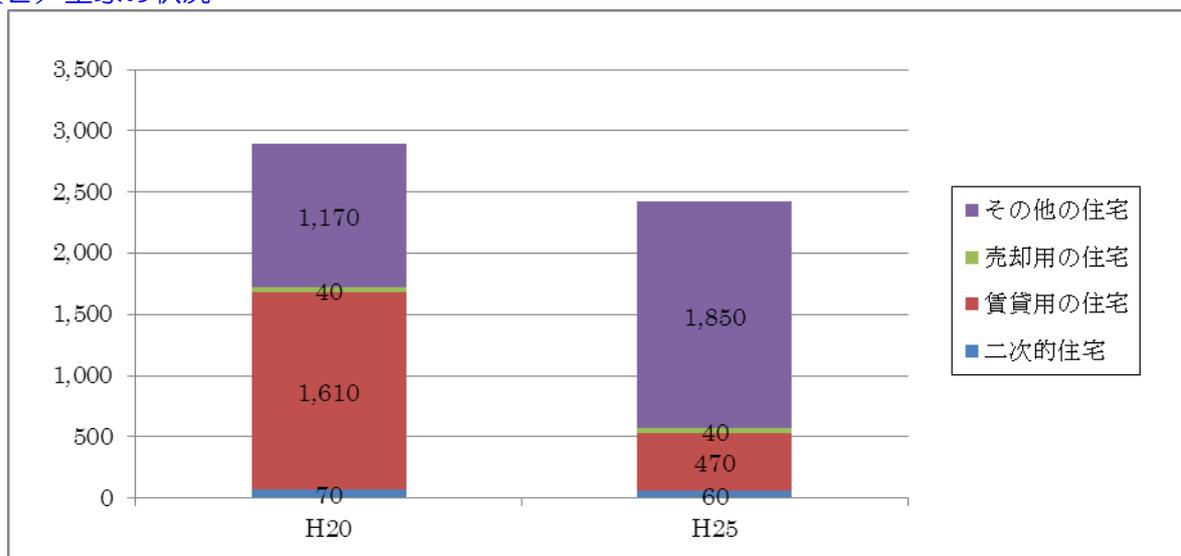
持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの

分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

### (2) 空家の状況



出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査<sup>6</sup>

二次的住宅：別荘、その他（ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に

寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住居）

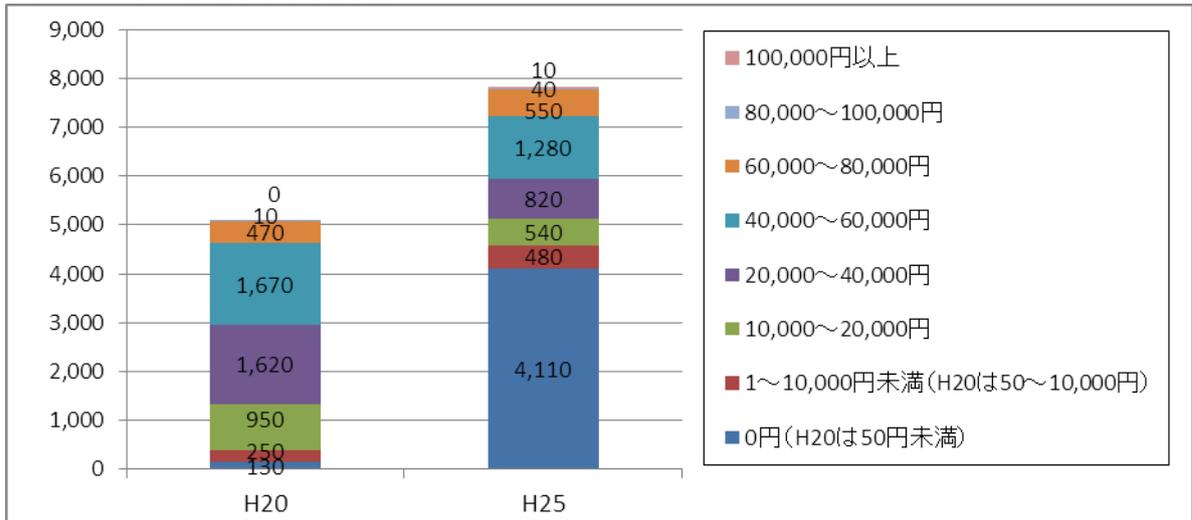
賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空家になっている住宅

売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば転勤・入院などのため移住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空家の区分の判断が困難な住宅を含む）

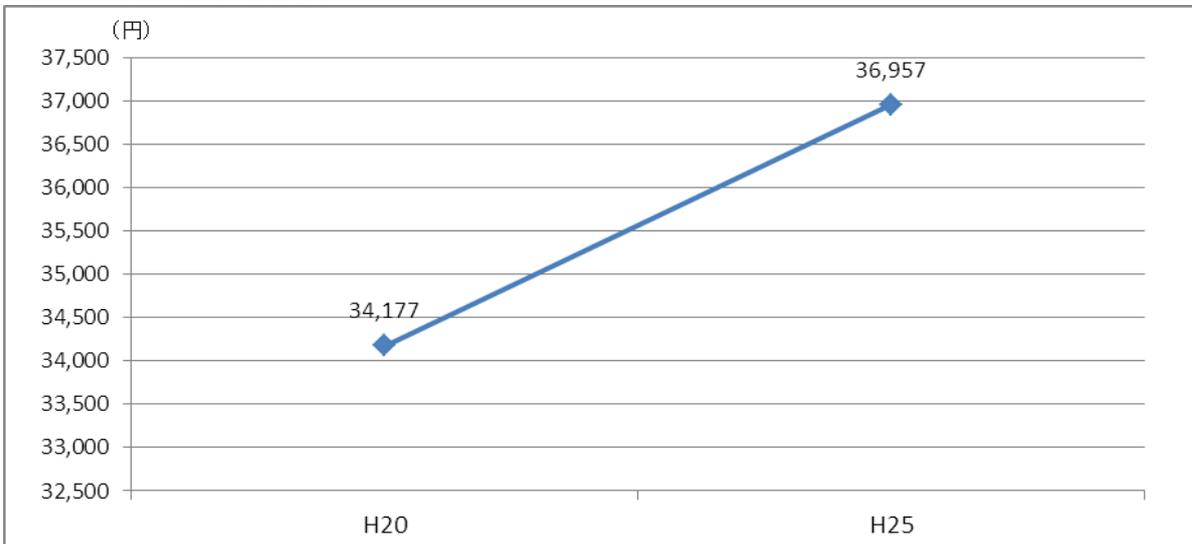
<sup>6</sup> 南相馬市の場合、概ね1/3の調査区を抽出して推計する調査。H25は避難指示区域は抽出に含まれない。

### (3) 1か月当り家賃<sup>7</sup>別貸家数



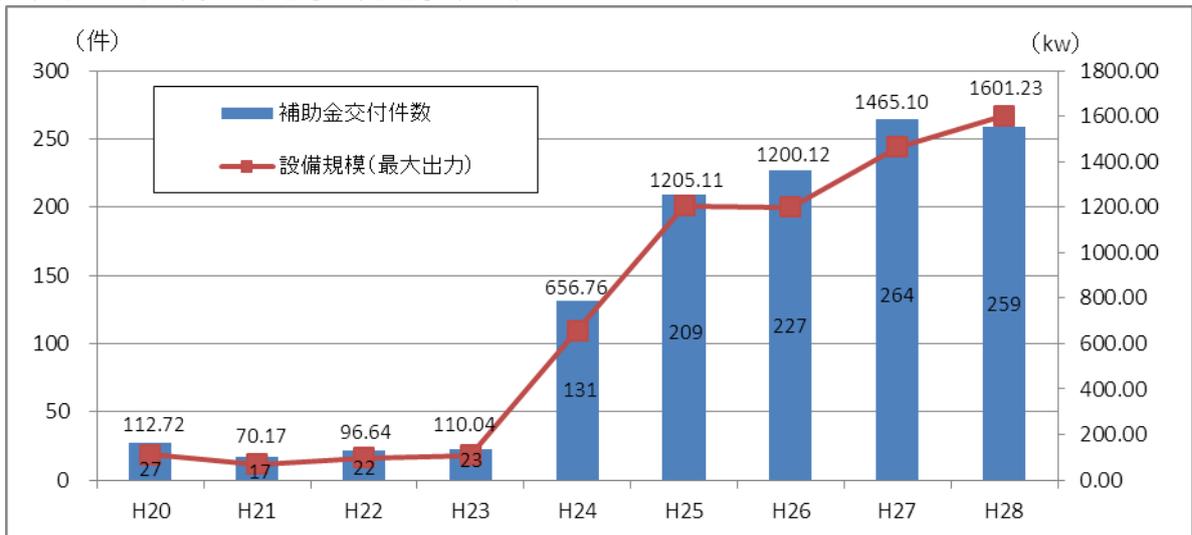
出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査

### (4) 1か月当り平均家賃



出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査 ※家賃0円を含まない。H20は家賃50円未満を含まない

### (5) 住宅用太陽光発電導入促進事業実績

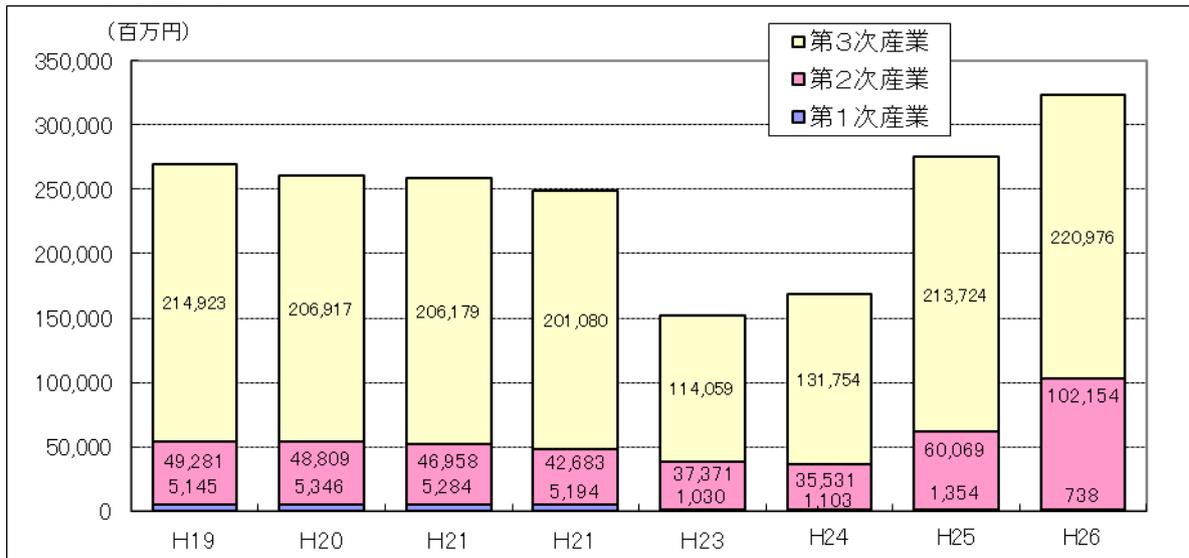


出典：新エネルギー推進課資料

<sup>7</sup> 家賃：持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った1か月分の家賃

## 7 所得・物価

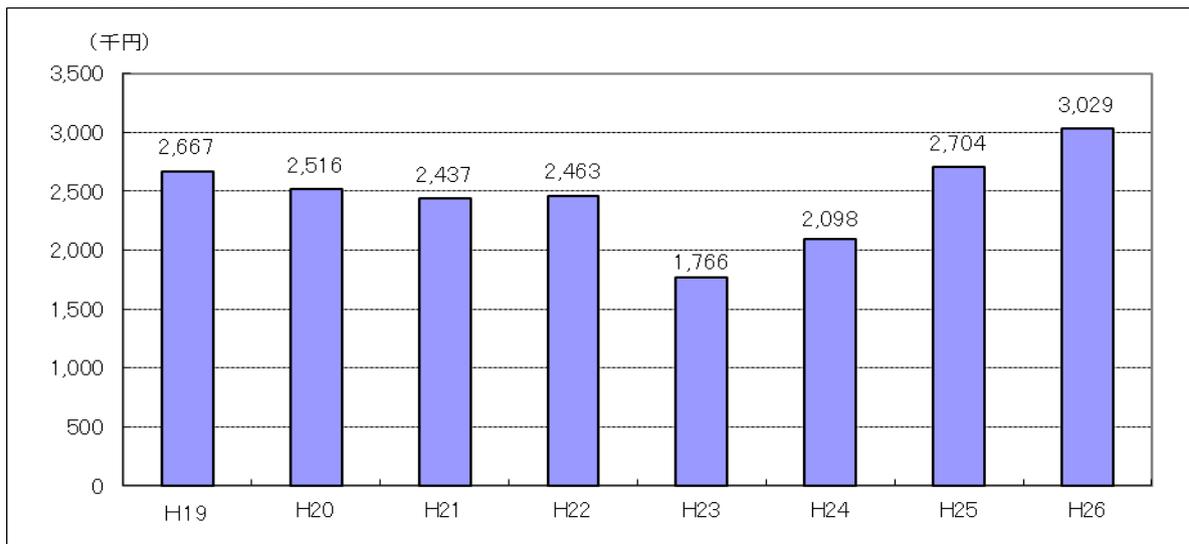
### (1) 市内総生産額



出典：福島県市町村経済計算年報

※経済活動別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため第1次産業～第3次産業の計は市町村内総生産と一致しない

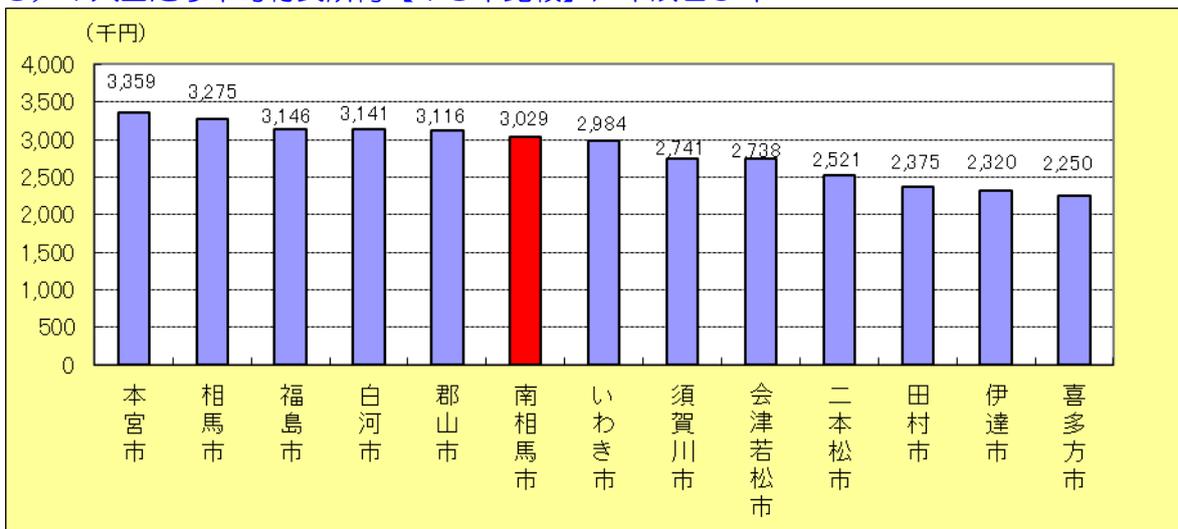
### (2) 1人当たり市町村民所得<sup>8</sup>



出典：福島県市町村経済計算年報

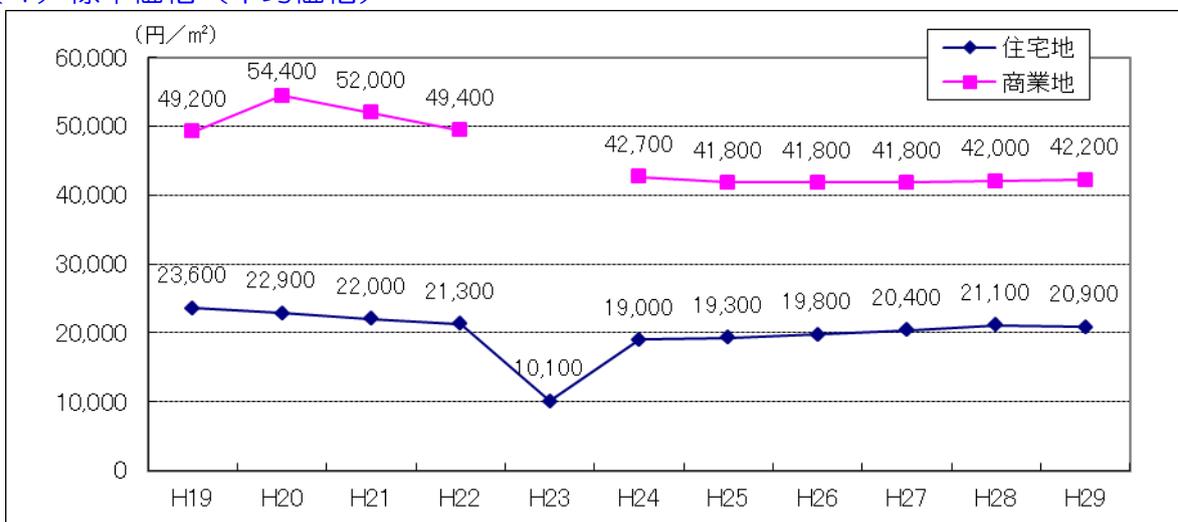
<sup>8</sup> 1人当たり市町村民所得：市町村民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、市町村民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。1人当たり市町村民所得は、市町村民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったものです。市町村民所得の「所得」は、一般的に使われる意味での「所得」とはやや異なります。1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。

(3) 1人当たり市町村民所得【13市比較】／平成26年



出典：福島県市町村民経済計算年報

(4) 標準価格（平均価格）<sup>9</sup>



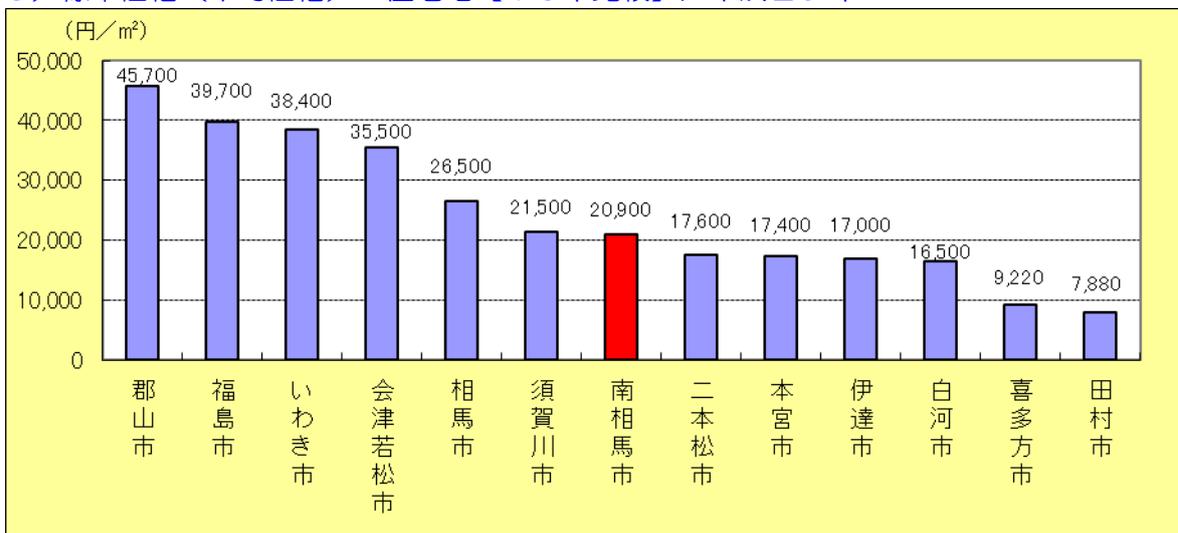
出典：福島県地価調査結果

※H23は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を対象から除外  
(H23 商業地は平均価格なし)

※H24は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域及び居住制限区域を対象から除外

※H25～29は、原子力発電所事故による帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域を対象から除外

(5) 標準価格（平均価格）・住宅地【13市比較】／平成29年

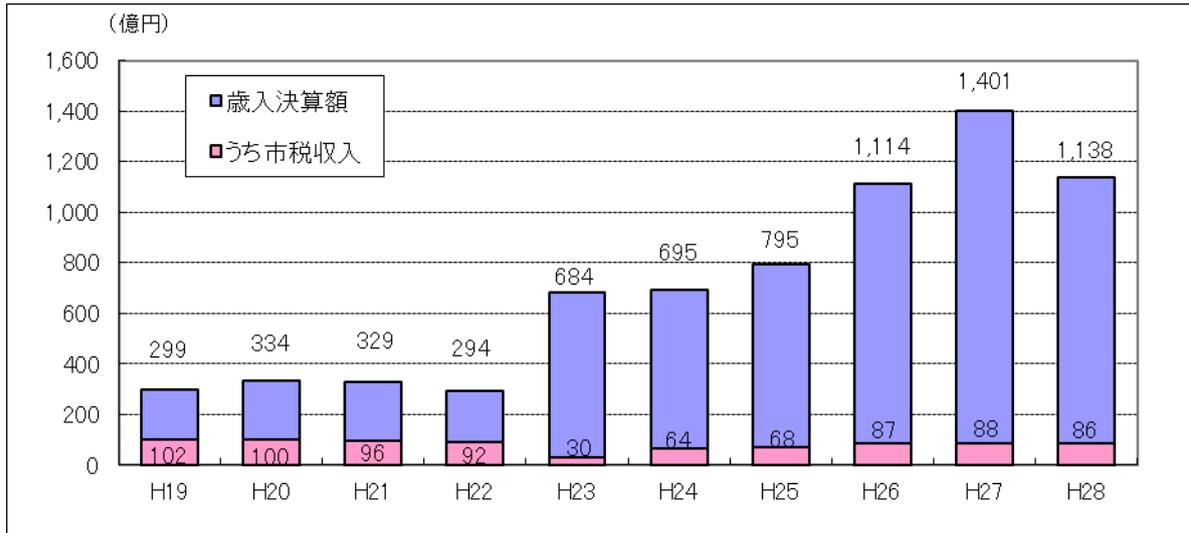


出典：福島県地価調査結果

<sup>9</sup>標準価格（平均価格）：用途別の基準地の平均価格であり、基準地ごとの1㎡当たりの価格の合計を当該基準地点で除して求めたもの。

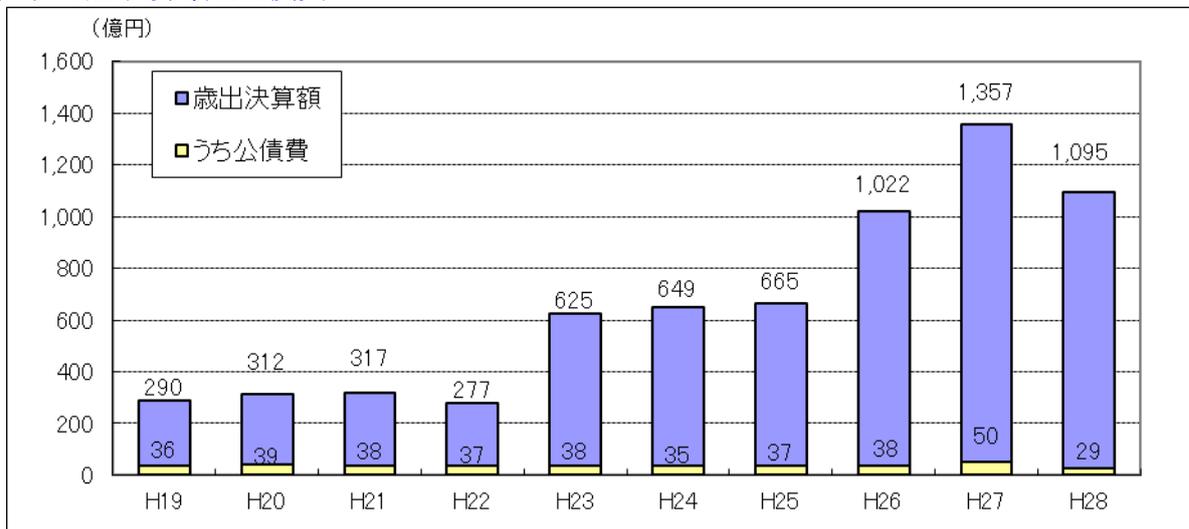
## 8 行財政

### (1) 歳入決算額と市税収入



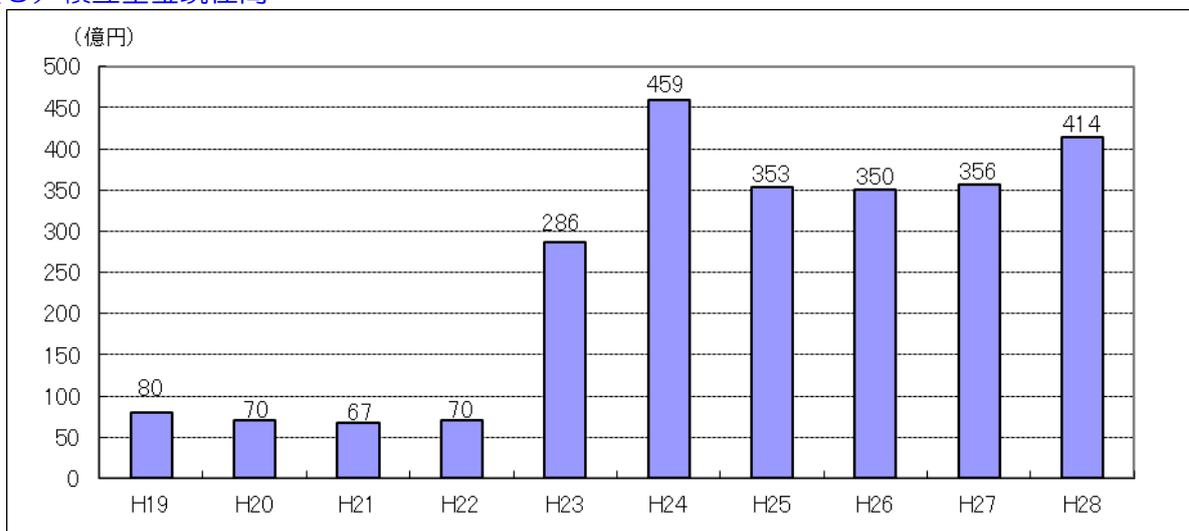
出典：南相馬市一般会計決算書

### (2) 歳出決算額と公債費



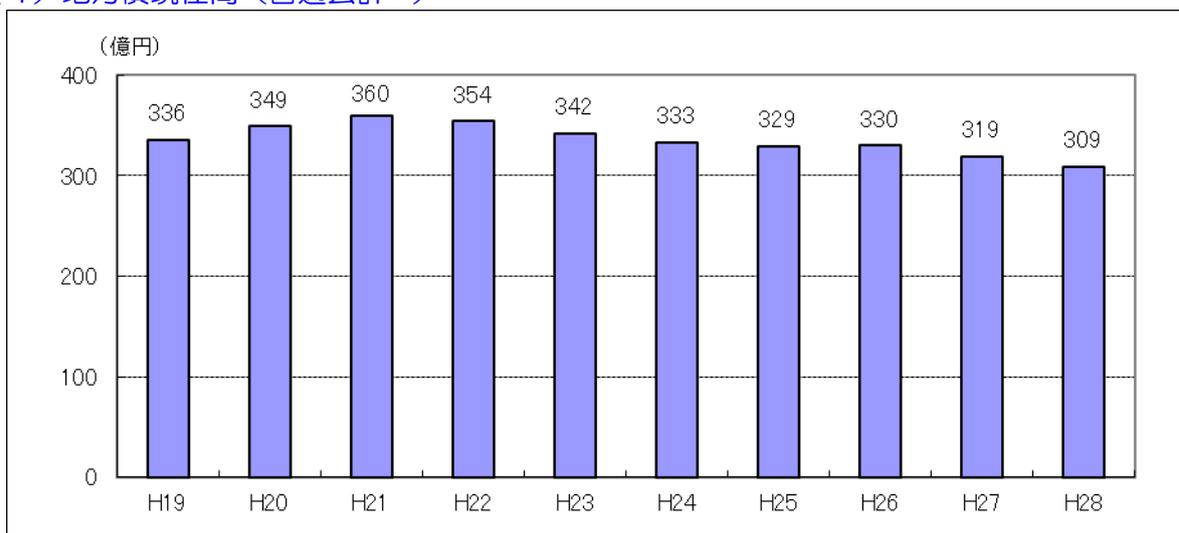
出典：南相馬市一般会計決算書

### (3) 積立基金現在高



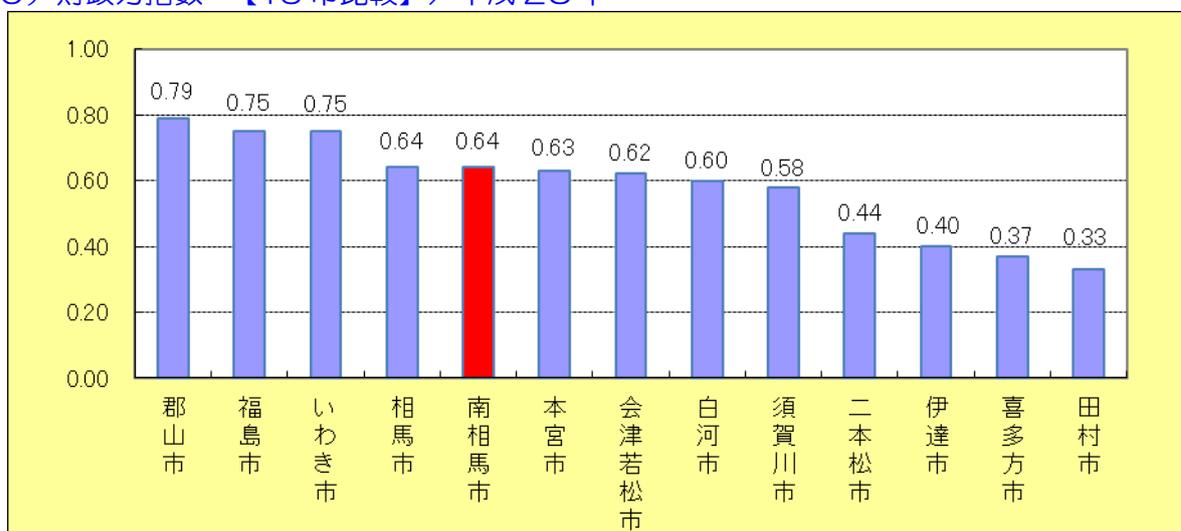
出典：南相馬市決算書

#### (4) 地方債現在高（普通会計<sup>10</sup>）



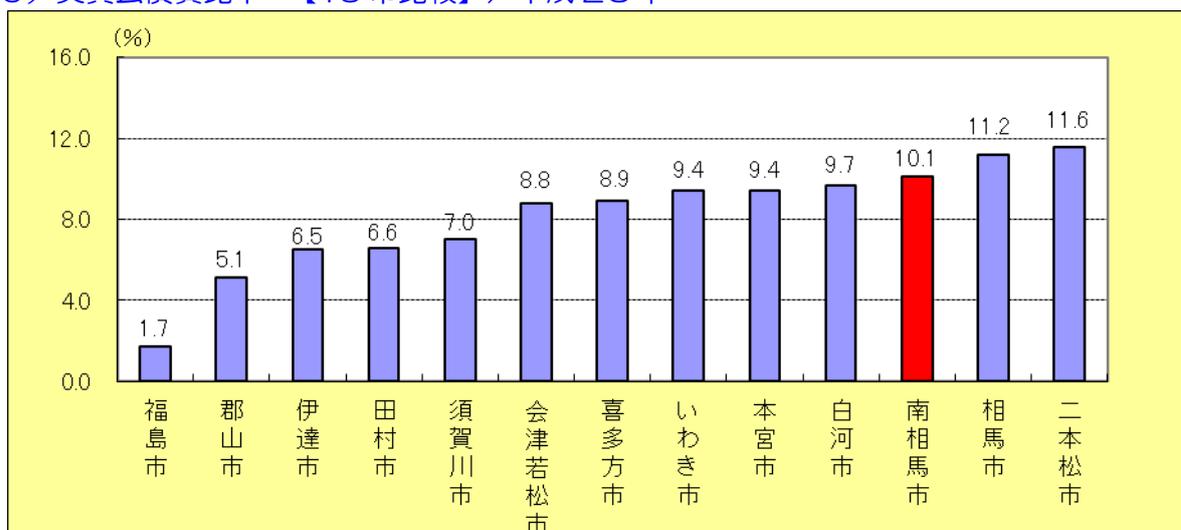
出典：南相馬市決算書

#### (5) 財政力指数<sup>11</sup>【13市比較】／平成28年



出典：決算カード

#### (6) 実質公債費比率<sup>12</sup>【13市比較】／平成28年



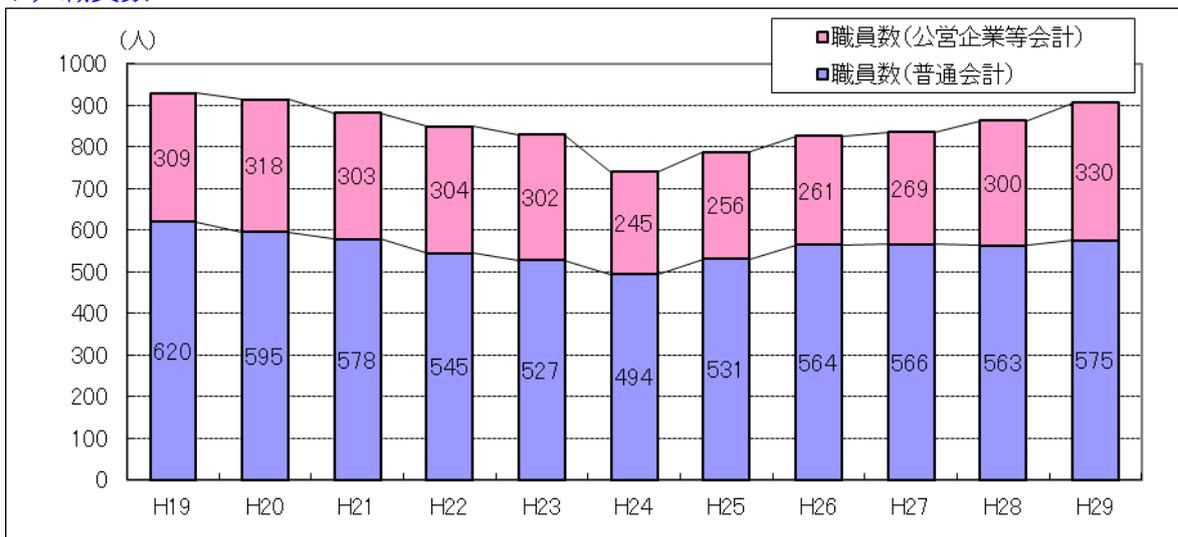
出典：決算カード

<sup>10</sup> 普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計にまとめたもの

<sup>11</sup> 財政力指数：財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

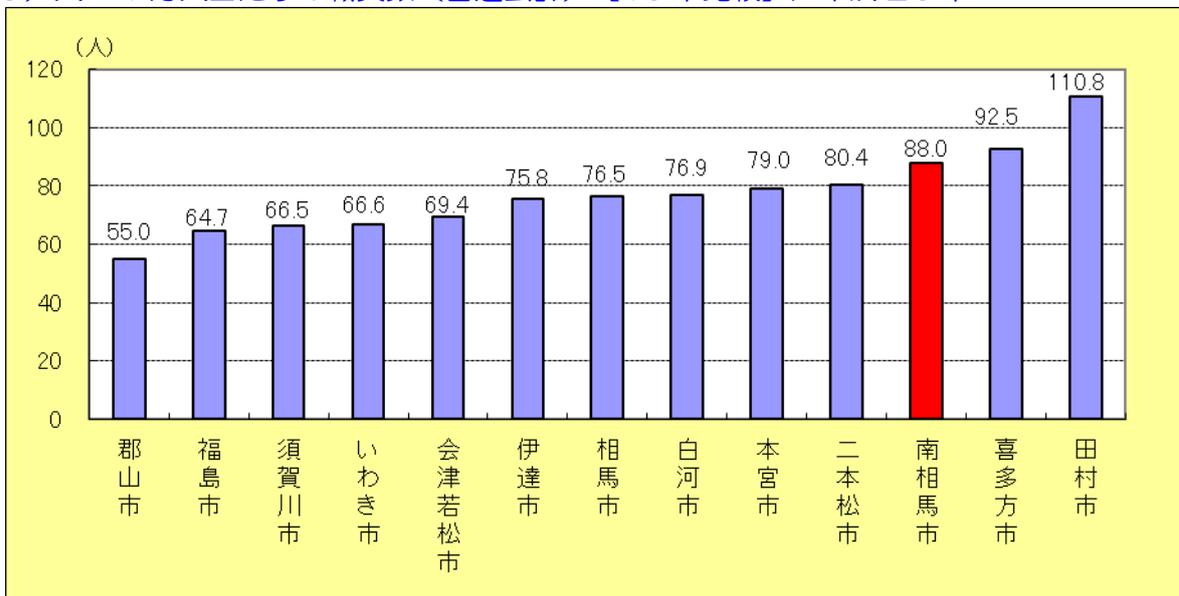
<sup>12</sup> 実質公債費比率：公債費がどの程度財政を圧迫しているかを示すもので、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合

(7) 職員数



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」 ※再任用職員・任期付職員を含む

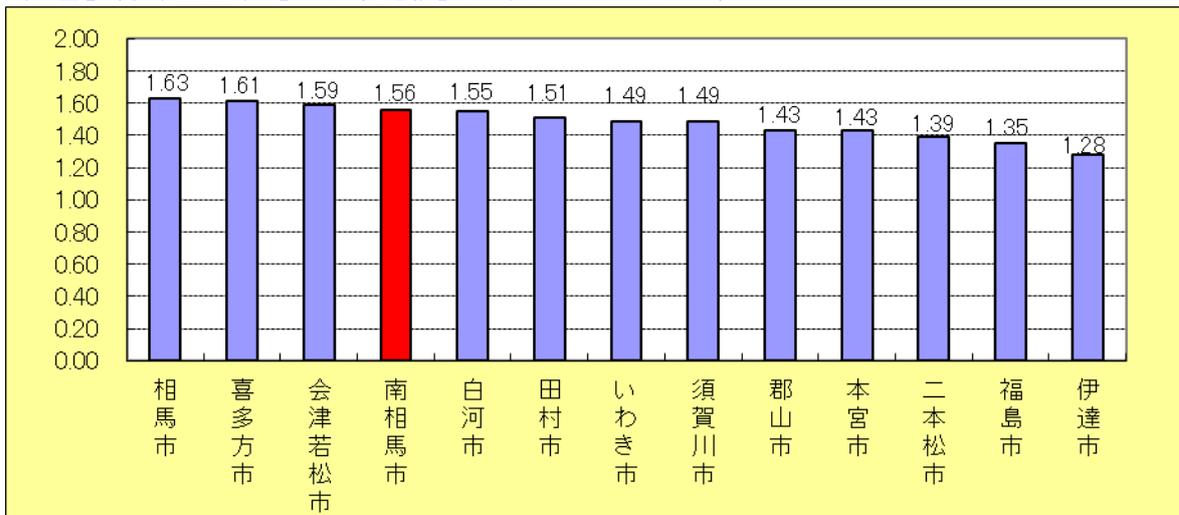
(8) 人口1万人当たりの職員数(普通会計)【13市比較】／平成28年



出典：総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況」

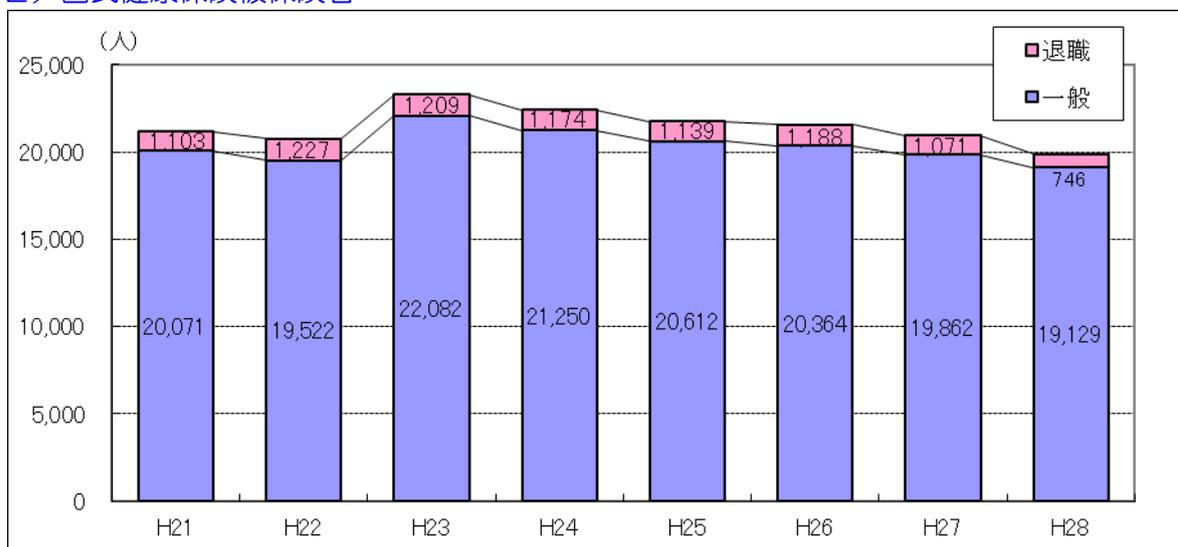
## 9 福祉・健康

### (1) 合計特殊出生率【13市比較】／平成20～24年



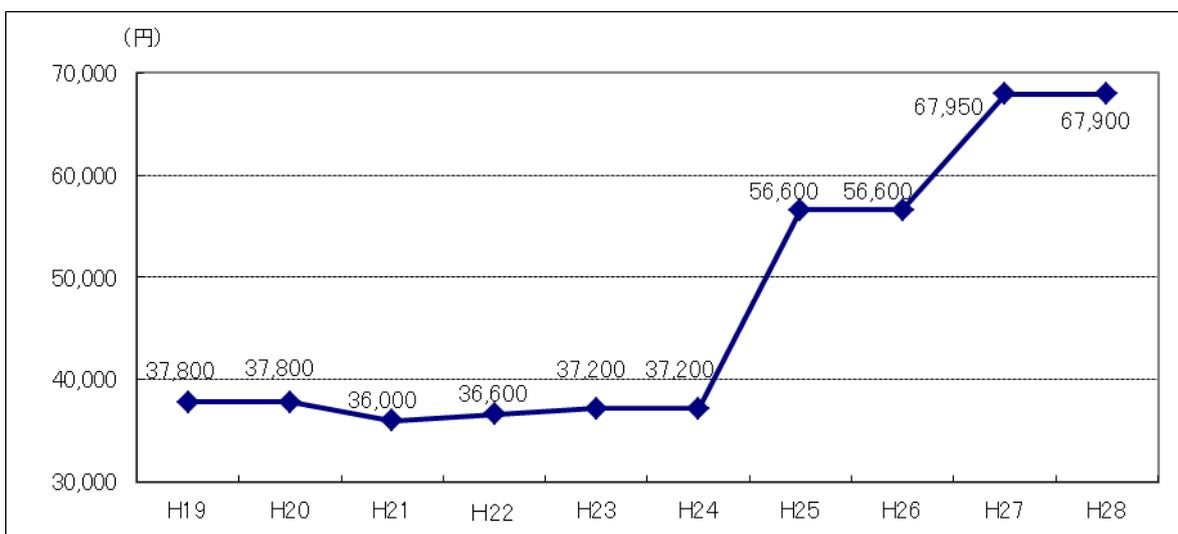
出典：福島県保健統計の概況

### (2) 国民健康保険被保険者



出典：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

### (3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））



出典：福島県高齢福祉課介護保険室（業務資料）

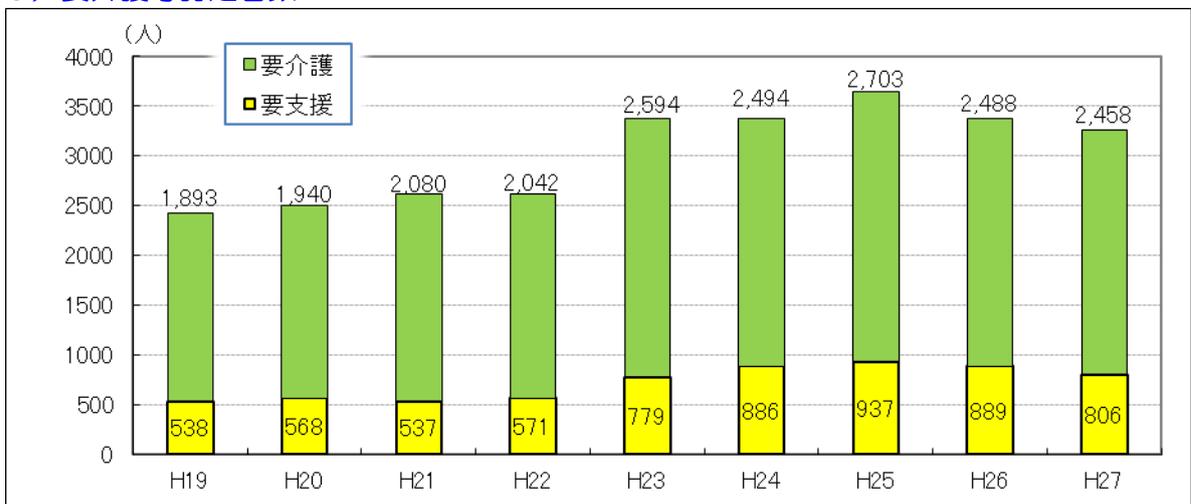
※H24は、震災の影響により前期計画保険料に暫定的に据え置いている

(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】／平成28年



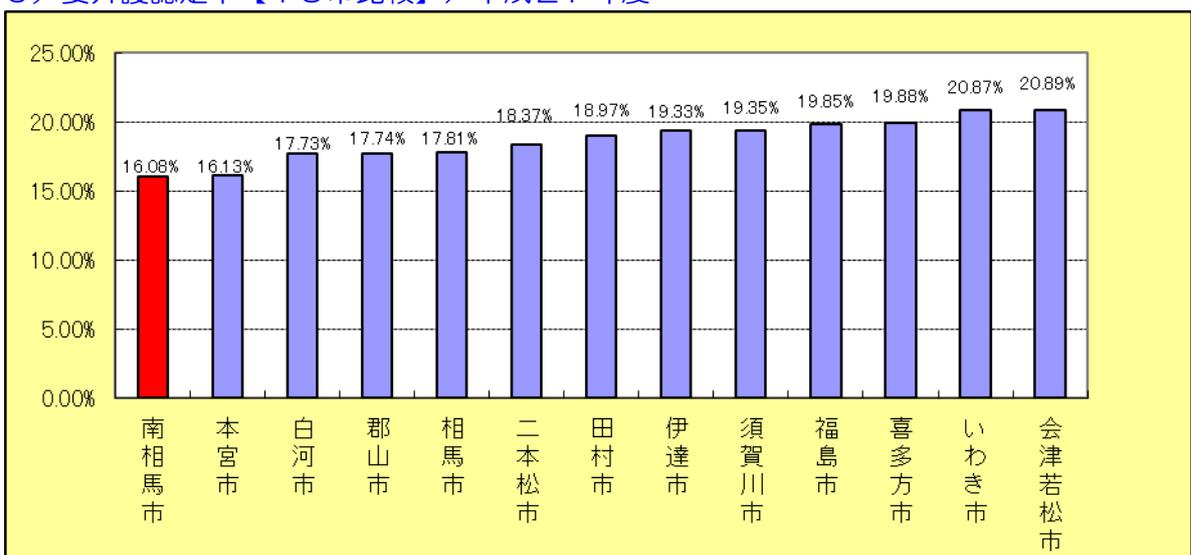
出典：福島県高齢福祉課介護保険室（業務資料）

(5) 要介護等認定者数



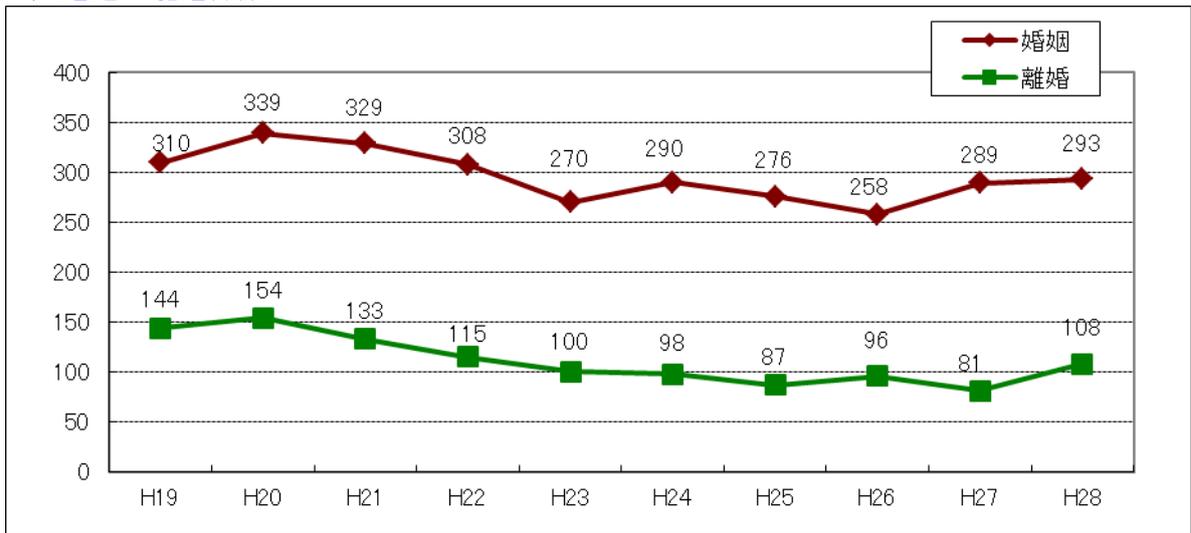
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（年度末現在）

(6) 要介護認定率【13市比較】／平成27年度



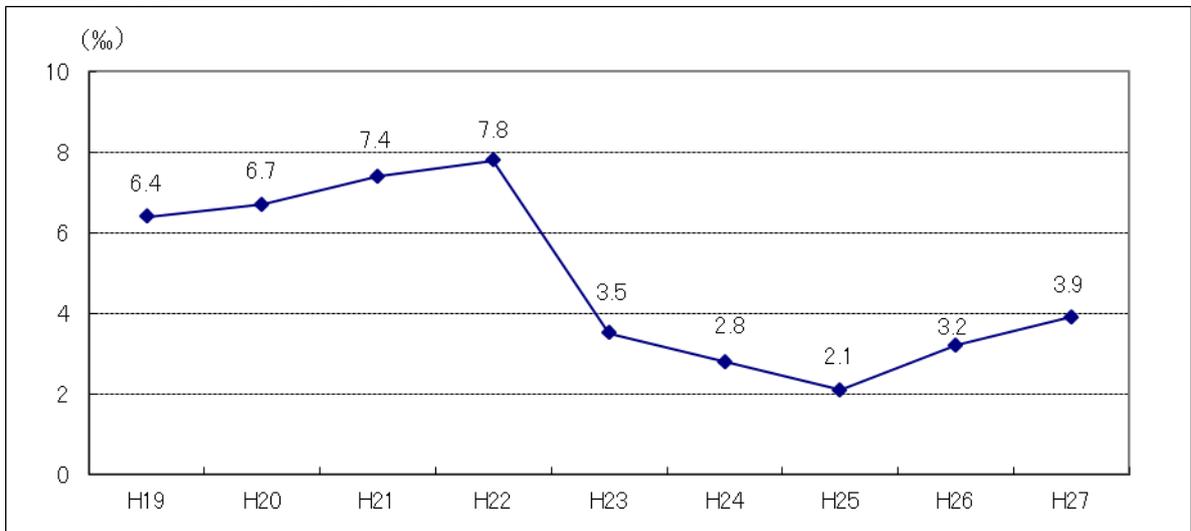
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（年度末現在）の第1号被保険者と要介護等認定者数から計算

(7) 婚姻・離婚件数



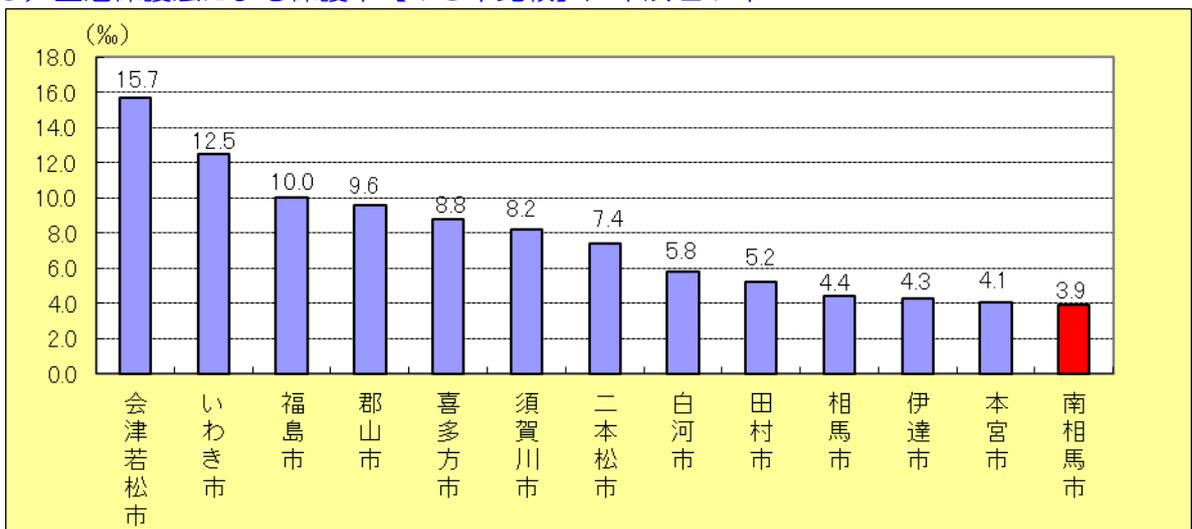
出典：福島県保健福祉総務課「保健統計の概況」

(8) 生活保護法による保護率



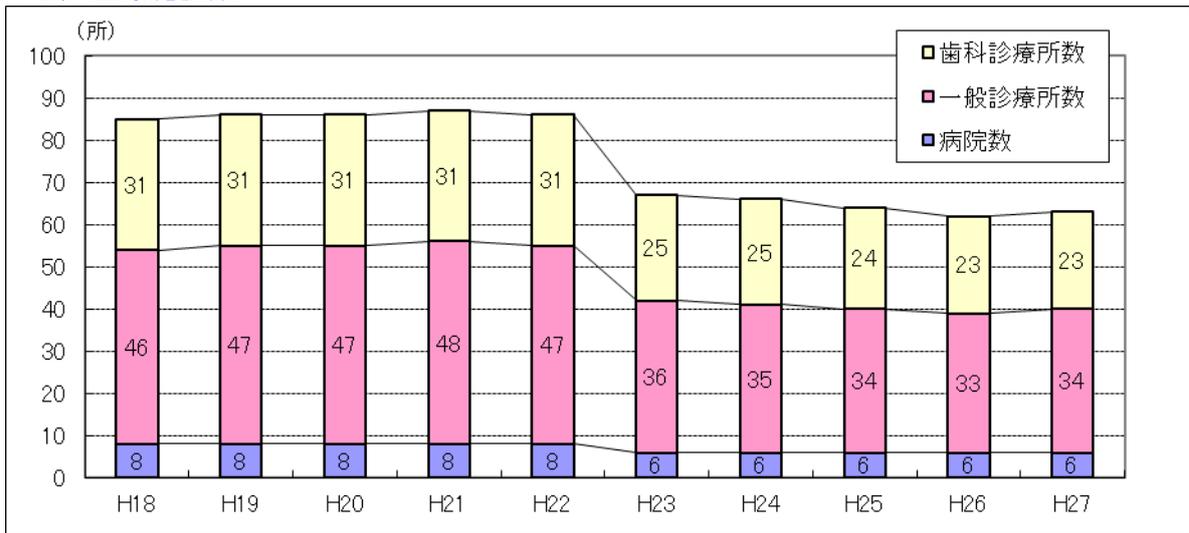
出典：福島県社会福祉課（業務資料） ※%はパーミル：千分率

(9) 生活保護法による保護率【13市比較】／平成27年



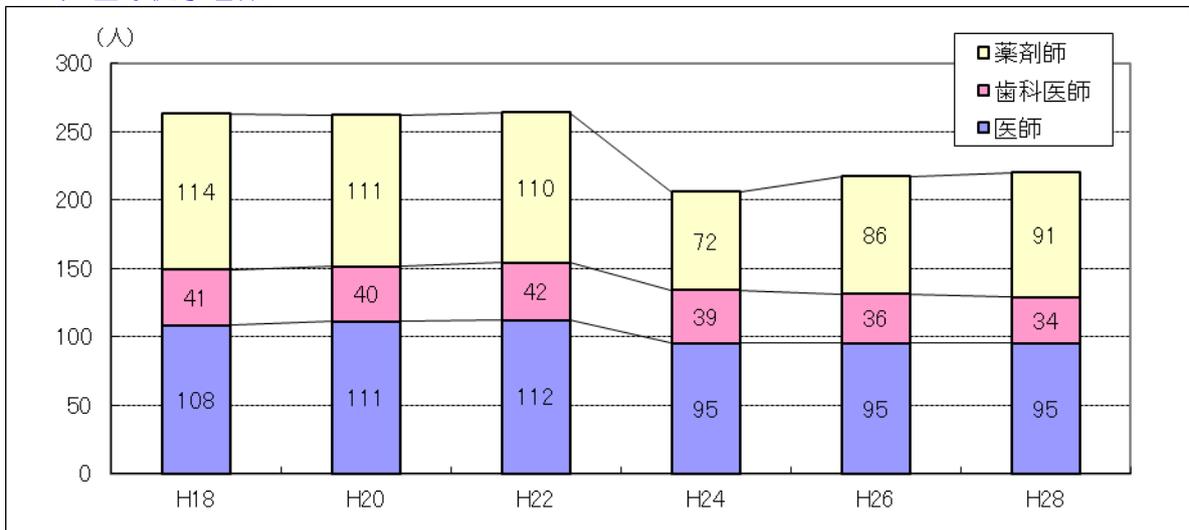
出典：福島県社会福祉課（業務資料）

(10) 医療施設数



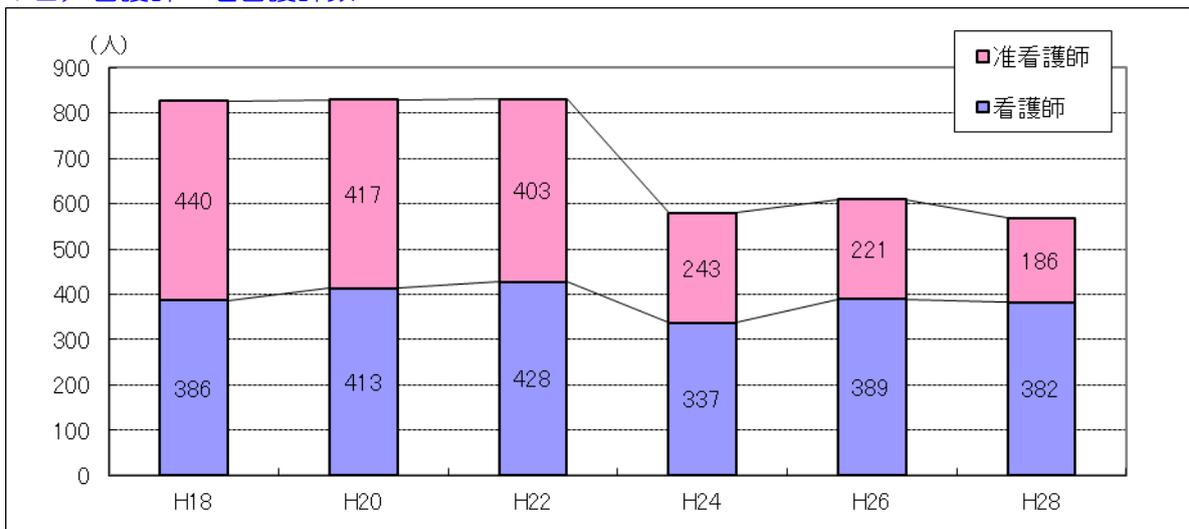
出典：福島県保健統計の概況

(11) 医療従事者数



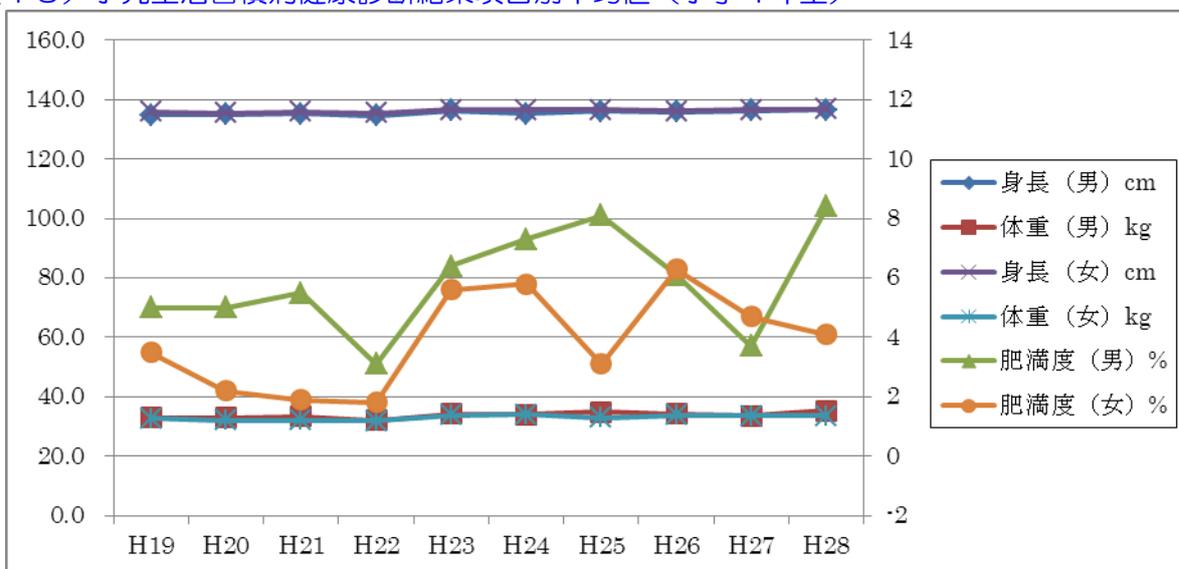
出典：福島県保健統計の概況

(12) 看護師・准看護師数



出典：福島県保健福祉部「看護職員就業状況」

(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値 (小学4年生)



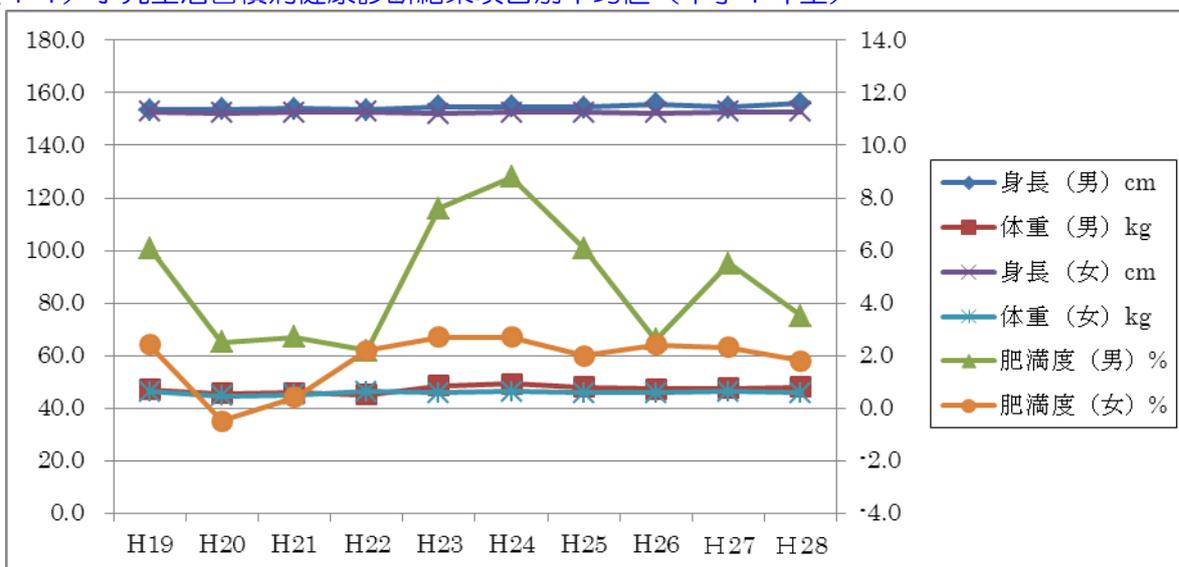
出典：南相馬市教育要覧

※肥満度 標準体重 (kg) = (身長 (cm) - 100) × 0.9

肥満度 (%) = (実体重 - 標準体重) ÷ 標準体重 × 100

標準体重からのずれを百分率で表したのですが、0が標準です。-10%~+15%が標準の範囲です

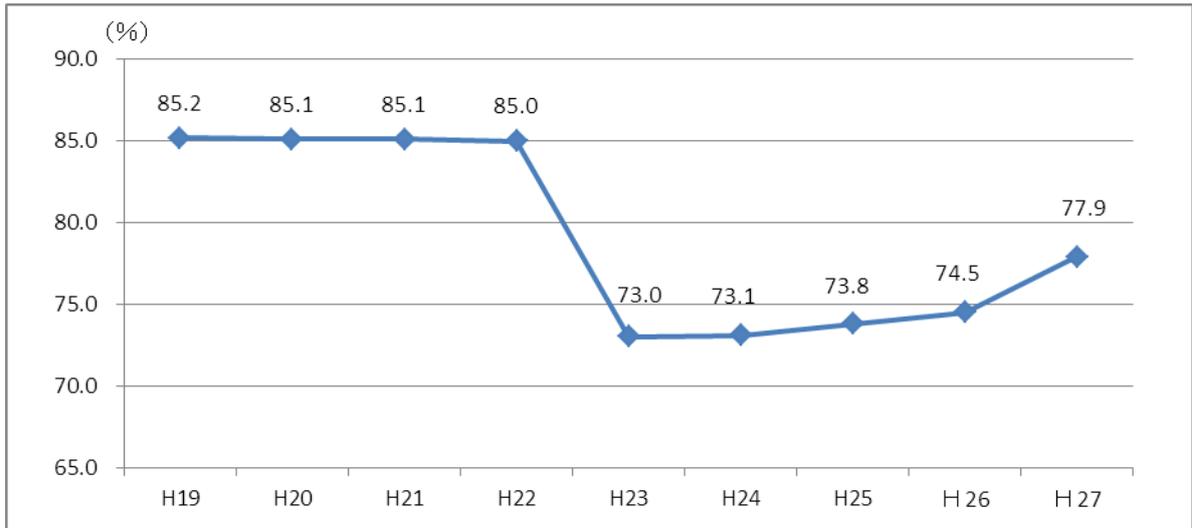
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値 (中学1年生)



出典：南相馬市教育要覧

# 10 環境・安全

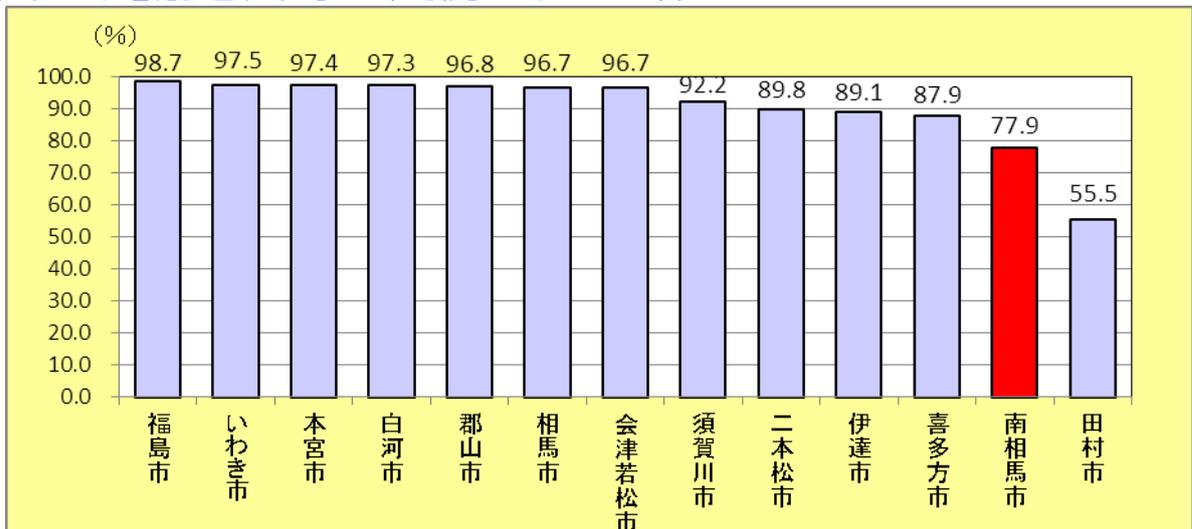
## (1) 上水道施設普及率



出典：福島県食品生活衛生課「福島県の水道」

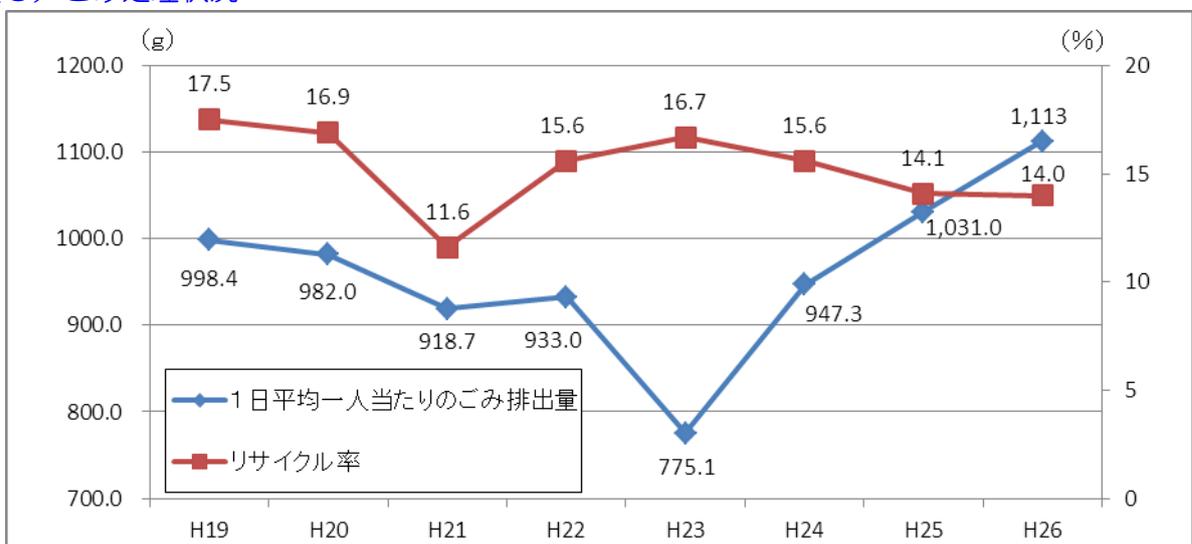
※H22は、震災の影響で、給水人口データを推計値にて算出。H23～27は、震災の影響で、小高区の給水人口を0とした

## (2) 上水道施設普及率【13市比較】／平成27年度



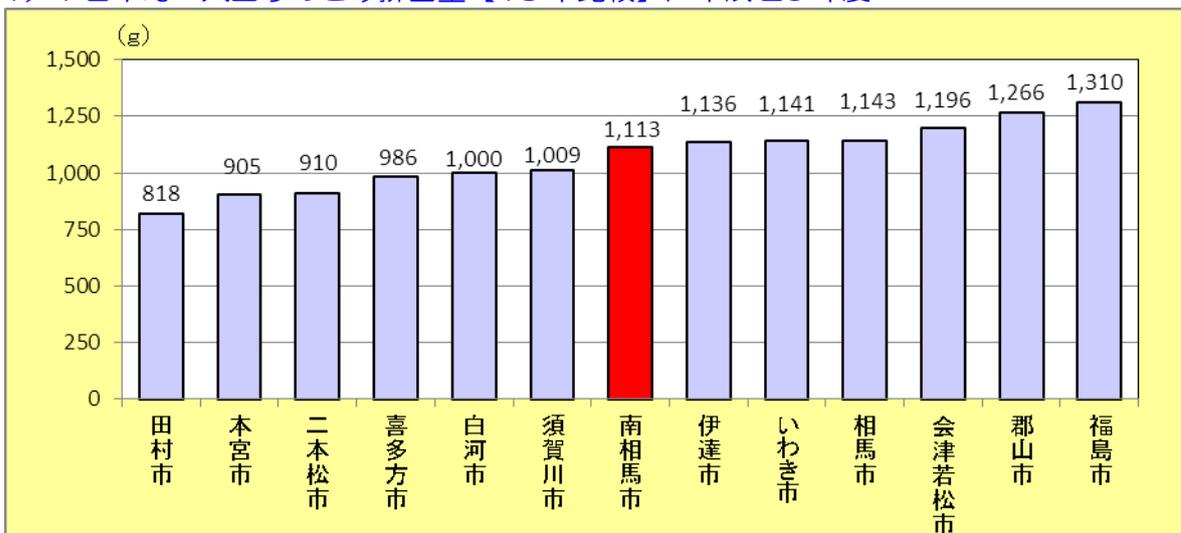
出典：福島県食品生活衛生課「福島県の水道」 ※震災の影響で、小高区の給水人口を0とした

## (3) ごみ処理状況



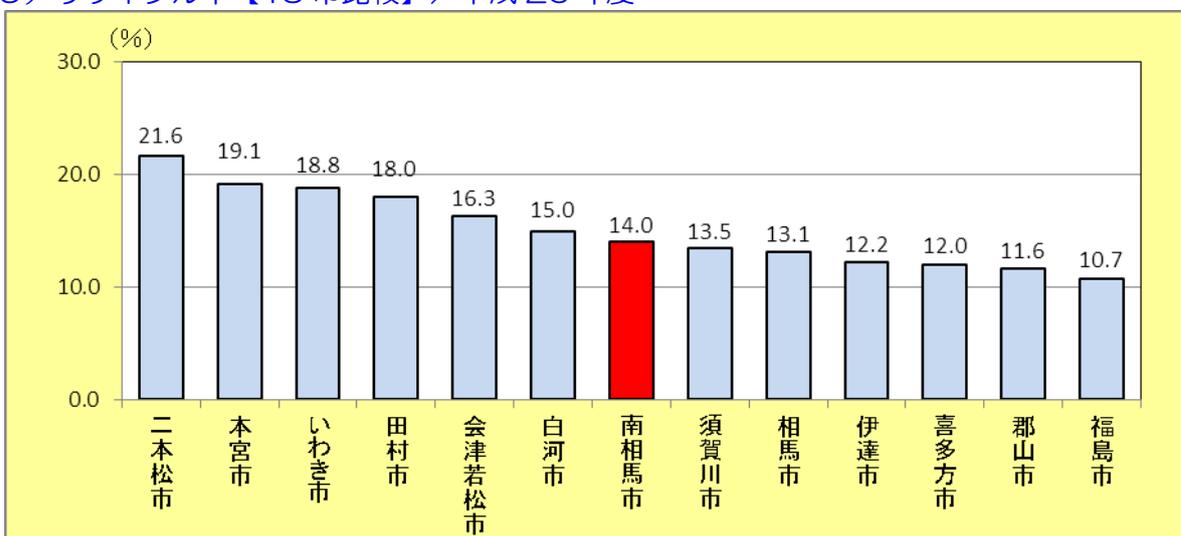
出典：福島県一般廃棄物課「一般廃棄物処理の状況」

(4) 1日平均一人当りのごみ排出量【13市比較】／平成26年度



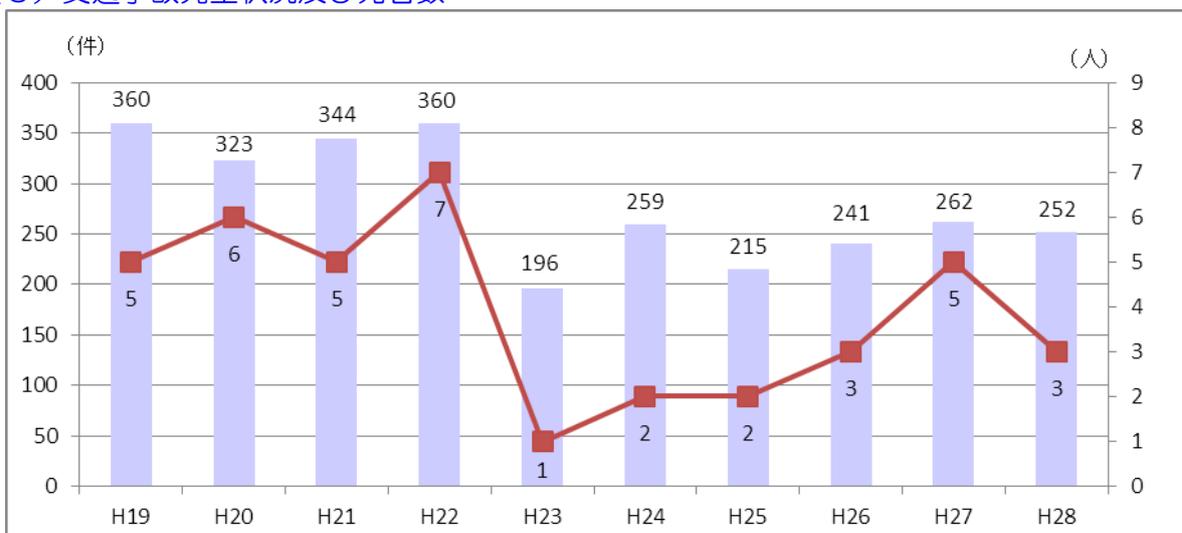
出典：福島県一般廃棄物課「一般廃棄物処理の状況」

(5) リサイクル率【13市比較】／平成26年度



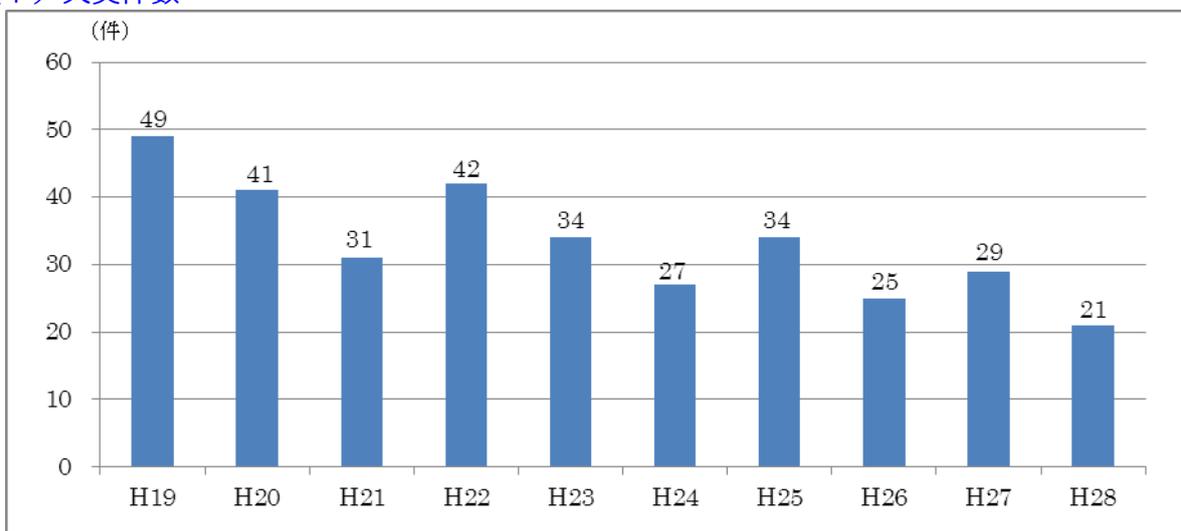
出典：福島県一般廃棄物課「一般廃棄物処理の状況」

(6) 交通事故発生状況及び死者数



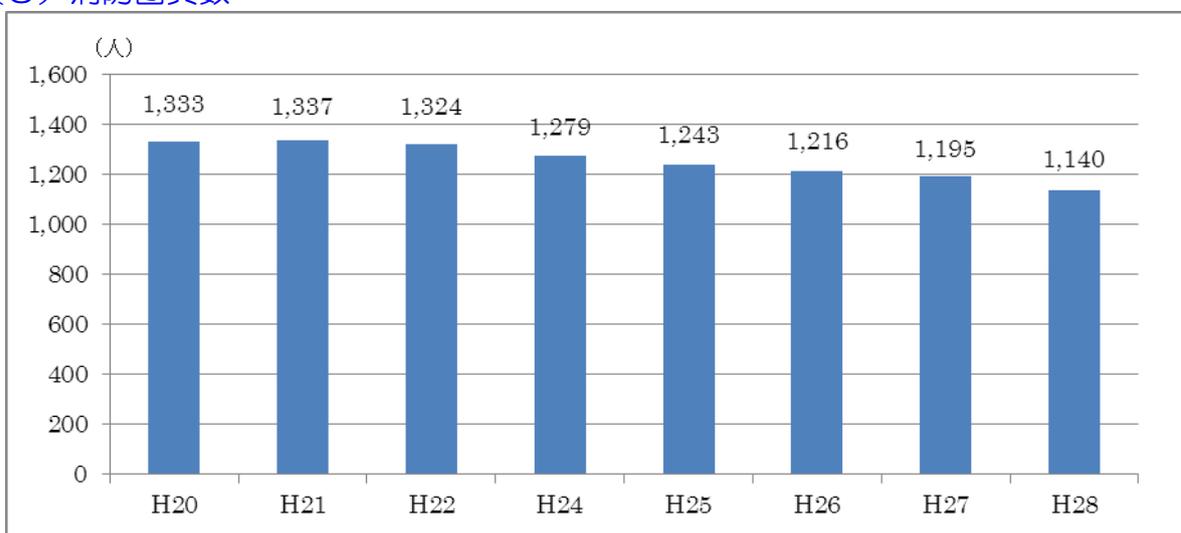
出典：福島県警察本部「交通白書」 ※物損事故は含まない

### (7) 火災件数



出典：相馬地方広域消防本部「消防年報」

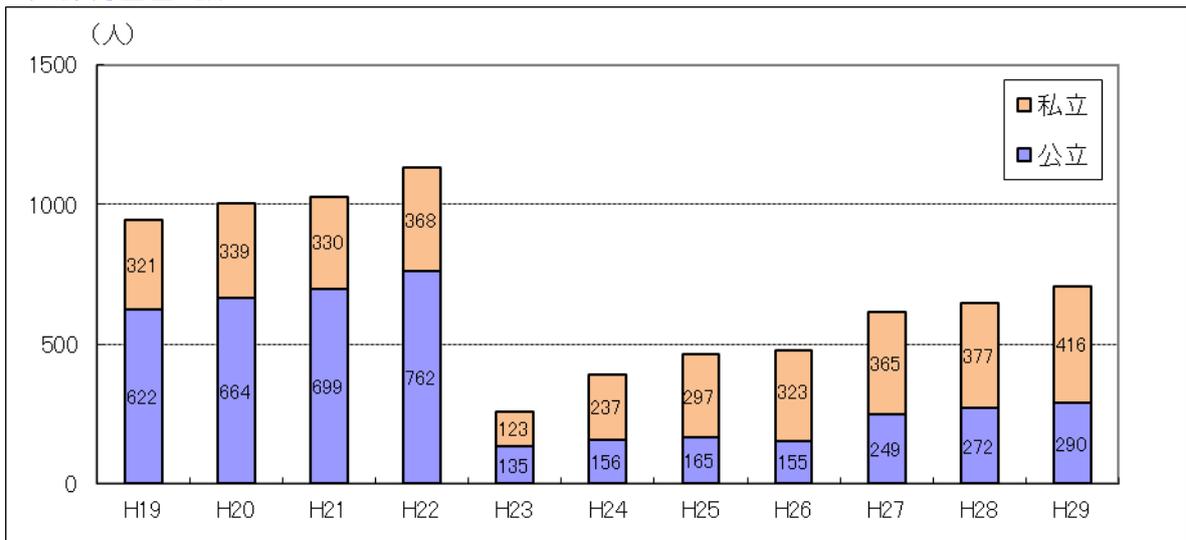
### (8) 消防団員数



出典：福島県消防保安課「消防防災年報」  
※H23は統計なし

# 1 1 教育・文化

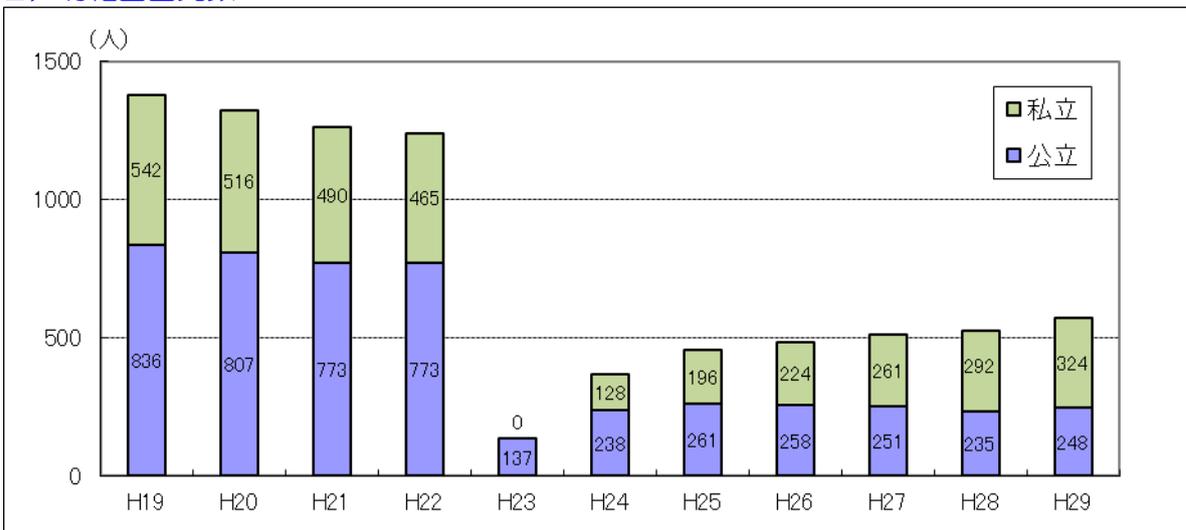
## (1) 保育園園児数



出典：南相馬市教育要覧

※H23～H29は震災の影響により一部の保育園が休園

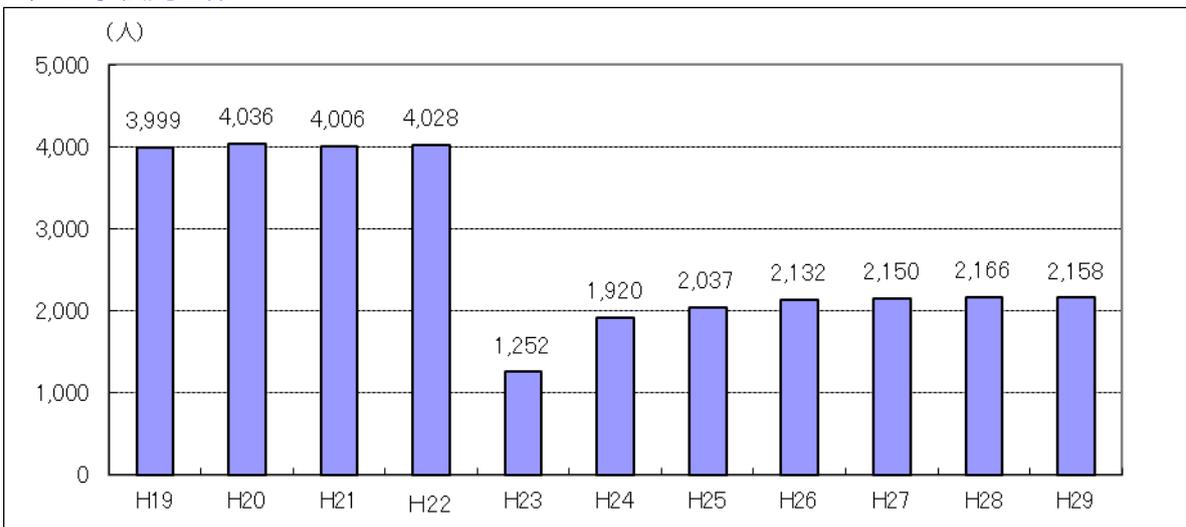
## (2) 幼稚園園児数



出典：学校基本調査

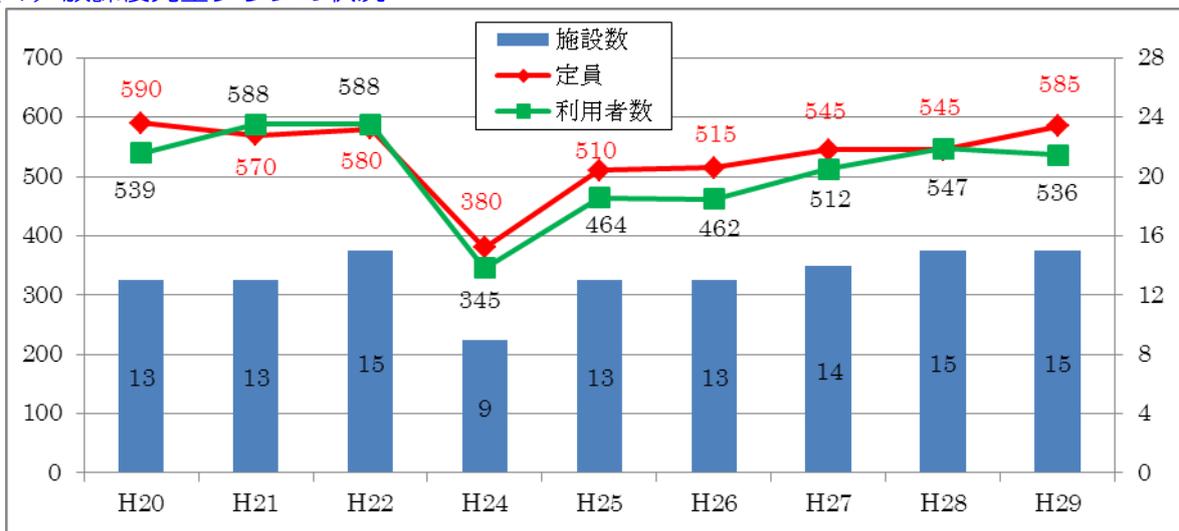
※H23～H29は震災の影響により一部の幼稚園が休園

## (3) 小学校児童数



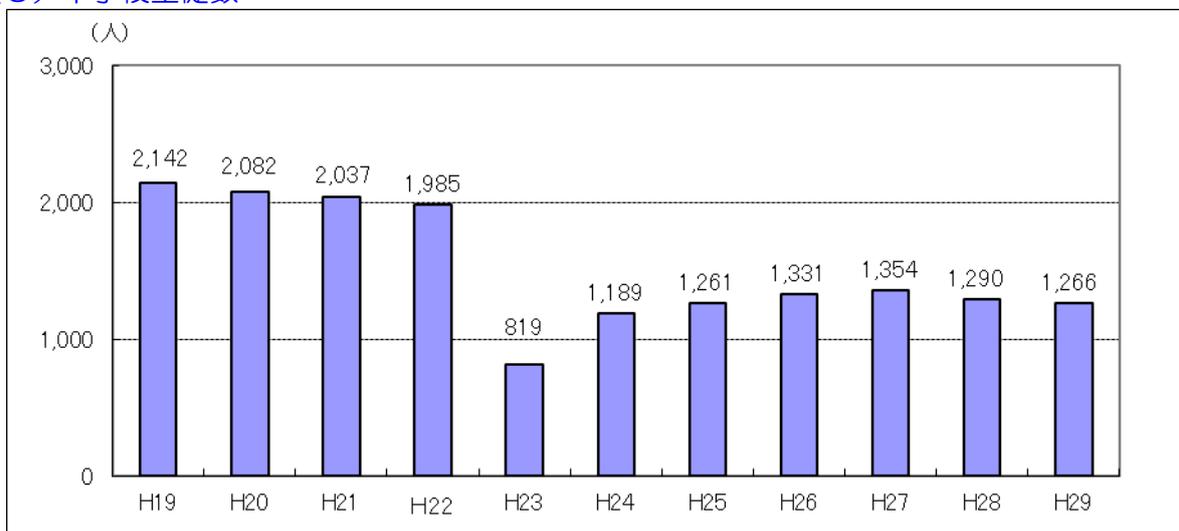
出典：学校基本調査

#### (4) 放課後児童クラブの状況



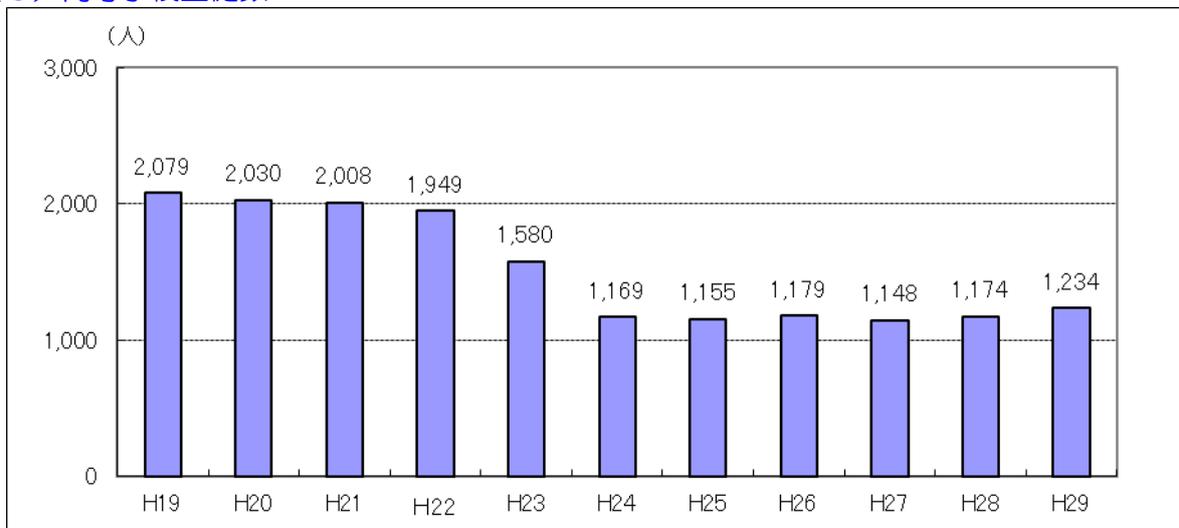
出典：南相馬市教育要覧  
 ※社会福祉協議会設置の施設及び休止中の施設を除く。※H23は調査せず

#### (5) 中学校生徒数



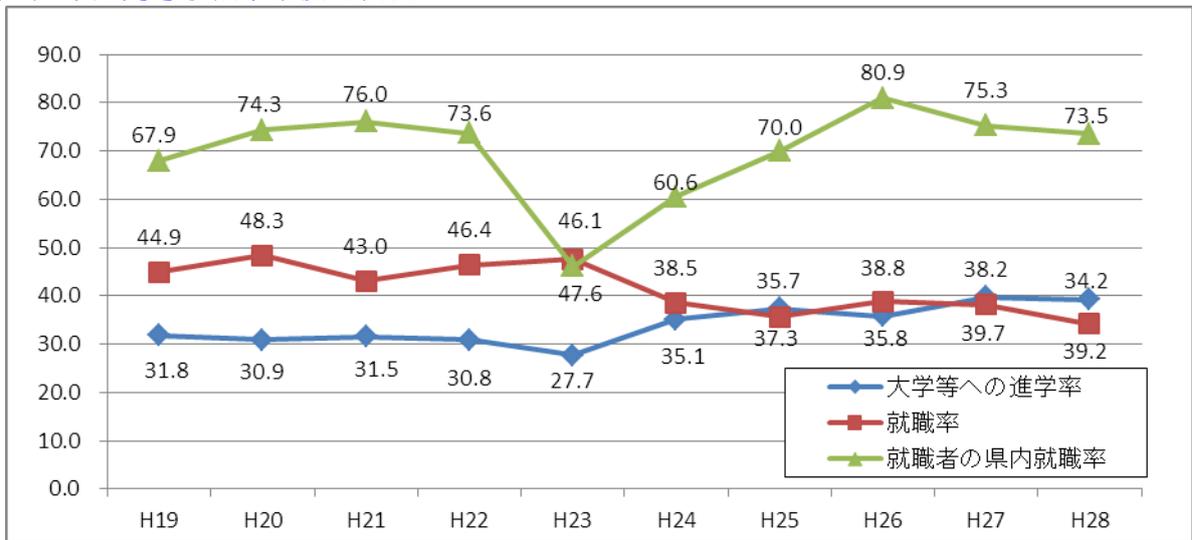
出典：福島県統計課編「学校基本調査」  
 H29は学校基本調査結果速報より抜粋

#### (6) 高等学校生徒数



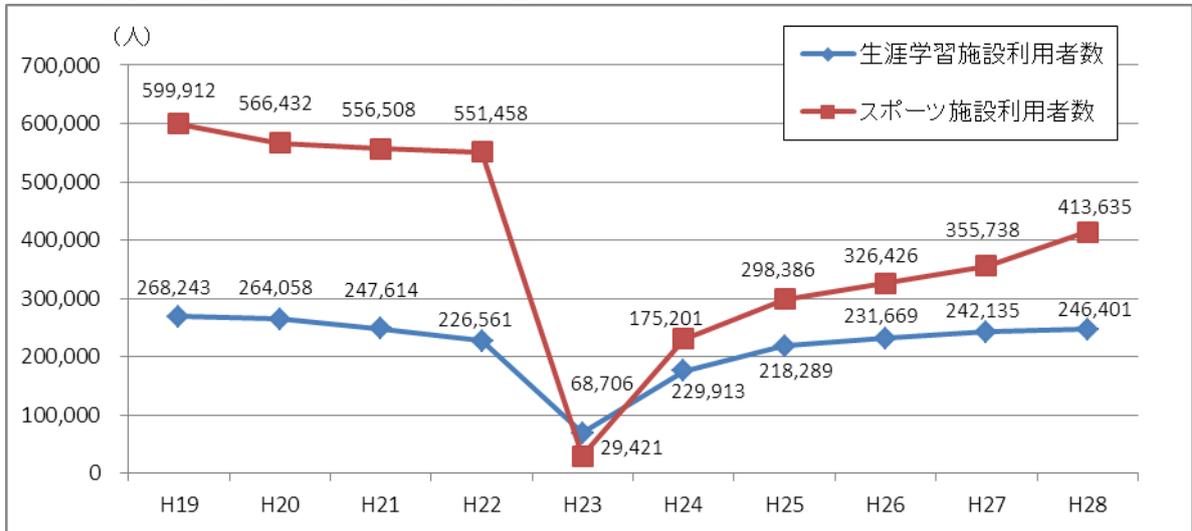
出典：福島県統計課編「学校基本調査」  
 H29は学校基本調査結果速報より抜粋

(7) 市内高等学校卒業後の状況



出典：福島県統計課編「学校基本調査」  
 H28は学校基本調査結果速報より抜粋  
 ※大学等：大学、短期大学

(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数



出典：南相馬市教育要覧  
 ※H23～H25は震災の影響により一部の施設が利用休止

## 1 2 復興総合計画指標の推移

基本指針	基本施策	施策	施策名	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H31目標値	担当課
1	(1)	①	地場産業の支援	製造業における製造品出荷額	億円	546	775	—	900	商工労政課
1	(1)	②	企業誘致の推進	震災以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	社	6	22	29	40	商工労政課
1	(1)	③	街なかの活性化	商店会加盟店数	店	297	323	321	330	商工労政課
1	(1)	④	地域における創業支援	起業件数(年間)	件程度	1~5	2	7	6~10	商工労政課
1	(1)	⑤	雇用促進と就労支援	市内の有効求人倍率	倍	2.89	2.23	1.86	1.24	商工労政課
1	(2)	①	農業の再生と振興	認定農業者数	経営体	285	257	265	307	農政課
1	(2)	①	農業の再生と振興	大区画ほ場整備の実施面積	ha	1,257	1,601	1,737	2,443	農林整備課
1	(2)	①	農業の再生と振興	農業法人数	経営体	29	26	44	34	農政課
1	(2)	①	農業の再生と振興	農産物直売所数	か所	3	8	8	10	農政課
1	(2)	②	森林の再生と活用の推進	森林整備(間伐等)の実施面積	ha	0	30	185	1,100	農林整備課
1	(2)	③	水産業の再生と振興	漁獲量	t	50	98	138	1,500	鹿島区産業建設課
1	(3)	①	馬事文化を核とした観光開発	観光施設への入込み客数	千人	875	2,021	2,008	2,040	観光交流課
1	(3)	②	交流人口の拡大	観光イベント、体験交流事業参加者数	千人	230	336	292	375	観光交流課
2	(1)	①	親子の健康支援の充実	1歳6か月健診対象者数に対する受診者数と把握数の合計の割合	%	97.9	100	100	100	健康づくり課
2	(1)	②	元気に遊べる環境の充実	健康診断結果(栄養状態でふとりすぎの児童:8歳)	%	16.4	16.4	12.2	7.7%を下回る	男女共同こども課
2	(1)	③	子育てのサポート体制の充実	子育てしやすい環境と感じる人の割合	%	30	34	—	50	男女共同こども課
2	(1)	④	保育環境の整備	待機児童の解消	人	6	34	65	0	幼児教育課
2	(2)	①	からだの健康増進	健康づくりを推進する人の登録数	人	109	132	121	240	健康づくり課
2	(2)	②	こころの健康増進	ゲートキーパー養成講座受講者数	人	181	290	348	410	健康づくり課
2	(3)	①	安心して医療が受けられる環境の整備	市内医療機関における看護職員の数	人	459	349	339	620	健康づくり課
2	(3)	②	市立病院の機能充実	【総合病院】平均病床利用率	%	56.0	57.7	66.1	病院機能再編	総合病院事務課
2	(3)	②	市立病院の機能充実	【小高病院】年間外来患者数	人	702	1,176	2,081	病院機能再編	小高病院事務課
2	(3)	③	国民健康保険制度の安定的運営	特定健康診査受診率	%	29.8	32.1	36.2	40.0	健康づくり課
2	(3)	④	介護予防の充実	65歳以上のうち要介護(要支援)認定者の割合	%	17.7	16.74	15.6	16.3	長寿福祉課
2	(3)	⑤	介護保険制度の安定的運営	介護給付適正化事業の取組率	%	20	40	40	60	長寿福祉課
2	(3)	⑤	介護保険制度の安定的運営	介護保険料普通徴収分の収納率	%	83.19(H22)	94.43	91.56	85	長寿福祉課
2	(4)	①	除染の推進	生活圏除染の進捗率	%	24	74	99.9	100	環境回復推進課
2	(4)	②	健康管理対策の推進	18歳以下、内部被ばく検診受診率	%	94	61.2	64.2	100	健康づくり課
2	(4)	②	健康管理対策の推進	19歳以上内部被ばく検診受診率	%	13.7	5.8	3.4	20	健康づくり課
2	(4)	③	放射線に関する情報の提供	放射線に関する講習会受講者数(のべ人数)	人	200	396	912	2,000	健康づくり課
2	(5)	①	地域福祉活動の推進	ボランティア団体数・会員数	団体人	51 1,369	43 1,285	32 873	70 1,800	社会福祉課
2	(5)	②	高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できていると感じる割合	%	30	—	—	50	長寿福祉課
2	(5)	③	障がい者にやさしい環境の整備	障がいのある方の就労率	%	29	31	32	34	社会福祉課
2	(5)	④	被災者支援の充実	被災者生活再建支援制度利用者の割合	%	67	58.4	65	100	社会福祉課
3	(1)	①	原子力災害への備え	原子力災害に対して備えをしている市民の割合	%	—	—	50	80	危機管理課
3	(1)	②	原子力損害賠償請求への支援	原子力損害賠償に係る東京電力への未請求者数	人	—	723	489	0	被災者支援・定住推進課

基本 指針	基本 施策	施策	施策名	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H31目標値	担当課
3	(2)	①	災害に強い都市基盤の整備	海岸防災林復旧延長	km	0	3.2	6.9	10.2	農林整備課
3	(3)	①	消防体制の充実	消防団員の充足率	%	89	89.0	84.2	89	危機管理課
3	(3)	②	防災体制の充実	自主防災組織率	%	95.6	96.1	95.6	100	危機管理課
4	(1)	①	ごみの減量化と資源化	リサイクル率	%	14.1	13.6	13.6	30	生活環境課
4	(1)	②	自然と人が調和するまちづくり	公園面積	ha	101	101	101	110	都市計画課
4	(1)	③	健康で安全な生活環境の創造	不法投棄件数	件	198	343	345	150	生活環境課
4	(1)	④	計画的な都市空間の創造	都市計画道路(街路)の整備率	%	25.9	26.2	26.4	27	都市計画課
4	(2)	①	再生可能エネルギー活用促進	再生可能エネルギー導入比率	%	5	13.4	16.6	50	新エネルギー推進課
4	(2)	②	省エネルギーの推進	HEMS導入補助件数(累計)	件	0	127	179	600	新エネルギー推進課
4	(3)	①	安全で人にやさしい道づくりの推進	道路改良率	%	53.6	54.3	55.5	57	土木課
4	(3)	①	安全で人にやさしい道づくりの推進	道路舗装率	%	61.5	62.1	62.9	63.4	土木課
4	(3)	②	安全で安心な水の供給	有収率	%	83.8	86.4	86.4	86	水道課
4	(3)	③	下水道の整備推進	汚水処理人口普及率	%	80.8	79.8	80.8	81.2	下水道課
4	(4)	①	安定した公共交通の確保	市民1人当たりの公共交通の年間利用回数	回	0.66	0.66	1.09	1.66	企画課
4	(5)	①	安心して居住できる環境の整備	住宅再建した世帯数	世帯	—	677	1,380	1,600	建築住宅課
4	(6)	①	地域の連携による防犯体制の確保	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	件	349	319	383	300	生活環境課
4	(6)	②	交通安全意識の高揚	交通事故発生件数	件	224	262	252	180	生活環境課
5	(1)	①	「生きぬく力」の育成	全国学力調査		全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均を上回る(全国トップレベル)	学校教育課
5	(1)	①	「生きぬく力」の育成	不登校生徒数(1,000人当たり)	人	13	6	6.7	0	学校教育課
5	(1)	①	「生きぬく力」の育成	新体力テスト		一部(柔軟性・持久力)が全国平均を下回る	一部(柔軟性・持久力)が全国平均を下回る	全国平均と同程度	すべて全国平均を上回る	学校教育課
5	(1)	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率	%	64	68	74	75	学校教育課
5	(1)	③	安全・安心な教育環境の確保	耐震化率	%	83.5	100	100	100	教育総務課
5	(2)	①	だれもが学習できる環境の充実	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加者数	人	21,500	20,000	21,404	26,000	文化スポーツ課
5	(2)	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実	スポーツ環境の満足度	%	40	70	70	80	文化スポーツ課
5	(2)	③	芸術文化にふれる機会の充実	成果発表団体の数	団体	140	154	156	160	文化スポーツ課
5	(3)	①	文化財の保護・保存と活用	保存管理計画・方針を策定した文化財数	件	0	0	0	5	文化財課
5	(3)	②	ふるさと教育の充実	ふるさと教育の参加者数	人	7,880	10,648	8,284	9,000	文化財課
5	(3)	③	伝統文化の継承支援	民俗芸能大会への出場申し込み数	団体	7	7	7	10	文化財課
6	(1)	①	地域活動の環境づくりと人材育成	隣組加入率	%	86	83.5	85.3	90	総務課
6	(2)	①	市民との情報共有の推進	市民の声が市政に反映されていると思う人の割合	%	38.5	37.9	41.4	50	秘書課
6	(2)	②	市民活動の活性化と協働事業の推進	市民活動サポートセンター登録団体数	団体	56	63	63	84	総務課
6	(2)	③	男女共同参画社会の推進	審議会等女性委員の割合	%	24.8	27.2	30.5	30	男女共同こども課
6	(3)	①	柔軟な組織運営	適正な職員数	人	536	定員適正化計画策定済	549	564	総務課
6	(3)	②	計画的な財政運営	財政指標(実質収支比率)	%	11.5(H25)	11.2	8.1	3~5	財政課
6	(3)	②	計画的な財政運営	財政指標(実質公債費比率)	%	14.1(H25)	12.3	10.1	18%未満	財政課
6	(3)	③	効率的・効果的な行政運営	基本計画に掲げた成果指標の達成率	%	—	—	48.6	100	企画課
6	(3)	④	インターネットの活用による利便性の向上	情報システムの最適化数	件	0	0	2	40	情報政策課
6	(3)	⑤	自主財源の確保	市税収納率(現年分)	%	98.24	99.07	98.83	98.9	税務課

南相馬市統計集「まち D ス 2017」

平成 30 年 3 月

■発行／南相馬市役所

■編集／情報政策課統計係

〒975-8686

福島県南相馬市原町区本町二丁目 2 7 番地

電話 0244-24-5213